

# Ud & Eco style Report 2017

## Environmental and Social Report



この冊子から排出されるCO<sub>2</sub> 500g(一冊当たり)を  
カーボン・オフセットしています。

環境・社会報告書の原材料調達、製造工程において発生するCO<sub>2</sub>を  
カーボン・オフセットしています。

・プロジェクト:中部カリマンタン州・カティンガン地区泥炭湿地林保全・回復プロジェクト  
・オフセット総量:2t

→ 詳細はITOKIホームページ>環境・社会貢献>イトーキ環境・社会報告書2017の  
カーボン・オフセットについてをご覧ください。



印刷過程で有害な廃液が  
出ない水なし印刷方式で  
印刷しています。



適切に管理された認証林  
に由来するFSC®認証紙を  
使用しています。



環境負荷の高い石油系溶剤を  
低減し、非食用を含めた植物  
油インキで印刷しています。

# CONTENTS



03 企業コンセプト

04 トップメッセージ

06 特集: Econifa

## 「まち」を豊かに、「やま」を元気にする ムーブメントとして

10 2016年度における進展

### 環境

12 人と地球をイキイキさせる、ものづくり・空間づくり

16 地球温暖化防止

18 資源の有効活用

20 有害物質の最小化

21 生物多様性の保全・維持

22 環境マネジメント

### コミュニティへの参画

24 ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及

### 消費者課題

26 お客様視点による品質マネジメント

### 人権

27 あらゆる場面において人権を尊重

### 労働慣行

28 人材育成、ダイバシティ、健康・安全

### 公正な事業慣行

30 コンプライアンス

### 組織統治

31 コーポレート・ガバナンス

32 ITOKI SR SENSE/社会的責任パフォーマンス

33 第三者意見

34 イトーキについて



### 編集方針

この報告書は、イトーキグループが「人も生き生き、地球も生き生き」という企業コンセプトに立脚しながら、どのように社会的責任を果たしているかをステークホルダーの皆様にご報告するものです。国際的な社会的責任の手引であるISO26000に沿って内容を構成しました。幅広い情報ニーズに応えるため、エッセンスを盛り込んだ冊子版と、詳細な情報を掲載するWeb版を発行しています。

**冊子版(本冊子)**  
ステークホルダーの皆様が特に高い内容をまとめたダイジェスト版

**Web版**  
ステークホルダーの皆様が関心をお持ちの内容を包括的に掲載した詳細版



表紙：豊洲シビックセンター 豊洲図書館

### 主な報告対象者

お客様/販売代理店/株主・投資家/調達先/社員・家族/学生/事業所の近隣にお住いの方/行政機関

### 報告対象組織

株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社

### 報告対象期間

2016年度(2016年1~12月) ※一部に対象期間前後の活動内容も含まれます。

### 発行時期

2017年7月  
※次回発行は2018年6月の予定です。

### 参考にした主なガイドライン

ISO26000:2010 社会的責任に関する手引  
環境省「環境報告ガイドライン(2012)」  
環境省「環境会計ガイドライン(2005)」

### お問い合わせ先

環境管理部 Tel: 03-3206-6201  
Fax: 03-3206-6290  
Email: eco@itoki.jp

### 検索キーワード

イトーキ 環境・社会貢献

<http://www.itoki.jp/sustainability/>

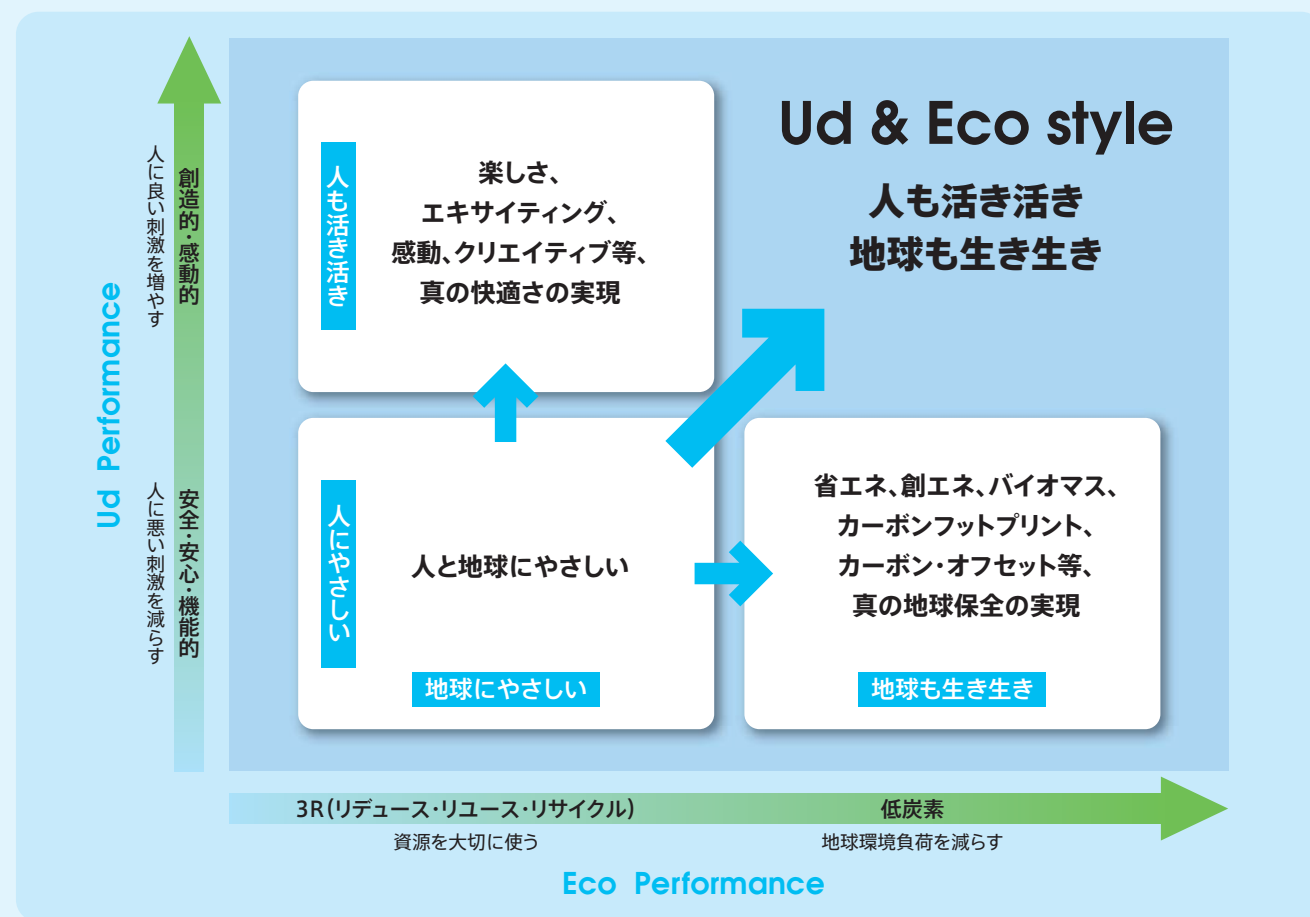


### SDGsとの関連について

本報告書では、イトーキグループの環境・社会活動と、国際社会が2030年に向けて定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連を、各関連ページで示しています。SDGsについて詳しくは、国連広報センターのウェブサイトをご参照ください。

## 企業コンセプト

# 人も生き生き、地球も生き生き



## Ud & Eco style

イトーキはUd(ユニバーサルデザイン)とEco(エコデザイン)の融合による持続可能な共創社会の実現を目指し、1999年からUd&Eco style(ユーデコスタイル)をコーポレートメッセージとして掲げています。

Udは、安全・安心、利便性などを高める「人に悪い刺激を減らす」活動に加えて、「人に良い刺激を増やす」活動をプラス。楽しみやモチベーションが高まるような創造的・感動的な環境をつくることで、ここから両面の快適性を追求します。またEcoは、3Rに代表される「資源を大切に使う」活動に加えて、「地球環境負荷を減らす」活動をプラス。CO<sub>2</sub>削減に貢献する省エネルギー・創エネルギーの視点で、低炭素社会実現をサポートする提案を進めています。

「人と地球にやさしい」から「人も生き生き、地球も生き生き」へ。視点や活動範囲をひろげ、「空間づくり」「環境づくり」「場づくり」を通じて、人と地球のイキイキに積極的に貢献してまいります。

環境配慮型ワークプレスの提案件数(2017年度)

目標  
**200**件



TOP MESSAGE

## 明日の「働く」を、デザインする。

We Design Tomorrow. We Design WORK-Style.

### ITOKI企業理念

創業者の旺盛な開拓精神を持ち続けよう  
あらゆることに創意と工夫をこらし、新しい価値を生み出そう  
正しい商道に徹し、勤勉と努力を惜しむまい  
皆で力を合わせ苦難を切り拓いて、繁栄をもたらそう  
常に業界NO.1を目指そう  
自己を実現し、悔いなき人生を送ろう

### 「人も活き活き、地球も生き生き」の 実現を目指して

イトーキは、1890年(明治23年)に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、常に時代の先端を切り拓きながら、「環境・空間・場づくり」を通じて、社会に新しい価値をお届けすることで成長してまいりました。

創業者である伊藤喜十郎の「世の中に既にあるものではなく、新しいものを提供し社会のお役にたちたい」という志を受け継ぎながら、社会から求められる企業として存続するために、「人も活き活き、地球も生き生き」という世の中の実現を目指しています。この実現こそが私たちの志であり、社会的存在意義です。

私たちは、このような社会を実現するために、今年新たに『明日の「働く」をデザインする。』というコンセプトを発表いたしました。すべてのステークホルダーの皆様あらゆる「働く」活動、ワークスタイルをデザインすることで、人と社会の豊かさを目指します。そして、常に未来の社会の「働く」について考え、ビジョンを描き、そこにつながる新しい次なる提案を続けてまいります。

### 地球環境の明日のために

イトーキは、日本の豊かな森林から生まれる地域材の活用により、森と街を活性化する「Econifa(エコニファ)」というソリューションを、2010年より展開しています。これは、国内産の木材を、デザイン性の高い家具や内装として製品化し、オフィスや都市部の空間に取り入れるプロジェクトです。

森林は、適度な伐採や定期的な管理を行うことで本来の機能を保ち、さまざまな生物の命を育む場です。私たちは、国内各地の自治体様、森林組合様、製材・加工企業様といったさまざまなパートナーの方々とともに、国産材の新たな用途を提案していく取組みを行ってきました。Econifa事業の推進は、地球環境保護や地域産業の活性化など、社会的課題の解決に多様な側面で貢献し、企業の社会的責任を果たしてまいりました。

今後も、グループ全体で人と地球に配慮した事業に取り組むことで、事業成長とともに地球環境へ貢献する活動を続けてまいります。

### 健康経営の明日に取り組む

2017年2月、イトーキは、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2017(ホワイト500)」に認定されました。社員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、健康経営をさらに推進するため、新たに「健康経営宣言」を制定し、社員が活き活きと働くための取組みを進めています。

社内で取り組む以前より、健康経営を空間づくりのプロとして取り組むべき社会的課題と捉えて、カラダとココロの健康増進を促すことを目指す「ワークサイズ」を研究開発し、お客様へ提供してきました。仕事にも良い効果を与えながら、健康経営を実現していくプロセスをトータルでサポートしています。今後、さらに多くのお客様の働き方改革にもつながる、健康で安全安心な環境を提供してまいります。

### 皆様とともに『明日の「働く」を、デザインする。』

今ほど「働き方」が注目を浴びている時代はありません。政府が推進している「働き方改革」は、企業のあり方や日常生活の慣習までも変えるものです。少子高齢化による人口の減少という社会的背景のもと、これから企業が持続的成長を遂げるためには、多様な人財が高い志や意欲を持ち、能力を発揮できる組織となることが不可欠です。

さらに、AIによる人と情報の融合など、技術革新による未来の働き方についても意欲的な取組みを行い、オフィスをはじめとした人々が働く環境や空間を、機能的であり高い生産性をもたらす場へと変革することが必要とされています。

イトーキでは、このような社会変化へ柔軟に対応するため、業務・慣習を見直し、執務環境の整備、人事制度・運用の見直しを進め、当社施設イトーキ東京イノベーションセンターSYNQAにおいて行っている各種働き方改革の実証実験をもとに、全社で生産性向上に努めています。

「働き方改革」に自らが真正面から向き合い実践することにより、働く実体感や経験を「環境・空間・場づくり」の新しい価値として提供する。そして、お客様のお役に立ち、社会のお役に立つことが私たちの使命であり、「働く」存在意義です。

皆様とともに『明日の「働く」を、デザイン』し、感動を分かち合いながら、持続可能な社会に貢献してまいります。

2017年6月  
株式会社イトーキ 代表取締役社長

平井嘉朗

特集

Econifa®

# 「まち」を豊かに、「やま」を元気にするムーブメントとして

「木材をもっと活用することで、都市空間はもっと豊かなものになり、地域も元気になる。」イトーキは、この信念に立って、「やま」と「まち」をつなぐ役割を担っています。

写真:浅川敏

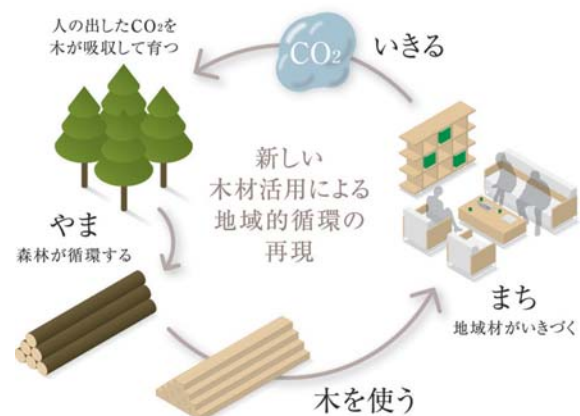
## 「やま」と「まち」の新しい出会いづくり

「Econifa (エコニファ)」は、「Ecology (エコロジー)」と「Conifer (コニファー)」を組み合わせた造語です。日本の森林の多くを占めるスギ・ヒノキなどの針葉樹(コニファー)を製品として活用する、というコンセプトで、2009年に誕生しました。

木には、人に温もりを感じさせ、安らぎや落ち着きを与える力があります。しかし、建築における制約の中で、木は都市においてその力を発揮する場を与えられてきませんでした。しかし、その「壁」をクリアしていけば、もっと人を生き生きさせる空間づくりができるはず。そして、日常を過ごす空間の中に「やま」から届いたものが置かれることによって、「まち」にいる人々は「やま」とつながることができます。一方、「やま」は、木材が使われることによって元気になります。エコニファは、いつの間にか私たちの心の中で遠く離れてしまった「やま」と「まち」の間に、新しい「出会い」を生み出そう、というムーブメントでもあります。

イトーキは、家具メーカーとして蓄積してきた木の圧縮・不燃化・防腐などの技術、より快適で楽しい空間を創ろうとする中で培ったデザイン・プロデュース力、そして持ち前の行動力を基礎に、都市の中で木を活かすさまざまな提案を行っています。

Econifaが実現する自然の循環



「やま」と「まち」の間に、木材活用を通じて新たな「循環」が生まれる様子を描いた図です。「まち」における活動によって排出されたCO<sub>2</sub>は、「やま」の樹木の生長によって固定され、その木材が「まち」で使われることによって保存されることとなります。同時に、「まち」から「やま」への経済的な流れも育ちます。

52 アイテム  
エコニファシリーズのアイテム数  
(2017年3月末現在)

42 都道府県  
エコニファで扱っている地域産材の都道府県数  
(累計、2017年3月末現在)

## エコニファの歩み

イトーキは、2000年頃からお客様に間伐材を使った家具を提案する取組みに着手。2010年にエコニファが事業として発足するまでの約10年間で、「助走期間」となりました。

2011年には、国内外のデザイナーによる多様なデザインテンプレートをベースに、お客様が指定する地域の木材を家具として活用する、というアプローチを採用しました。これによって、広い視野に立って、日本各地の地域材の良さを引き出し、形にしていくことが可能になりました。

最初に取り組んだ重要テーマの一つは、東日本大震災の被災地を、木材活用を通じて支援することでした。2011年11月に東京・日比谷公園で開催された「日比谷ライブ&マルシェ」では、宮城県沿岸部の津波被害を受けた防風林を使った復興合板で製作したテーブルやイスを提供し、来場された方々にご利用いただきました。2012年からは、東日本大震災によって被災した木材を復興ボードとして活用する「Econifa+RE (エコニファ・アールイー)」を開始。売上金額の一部を、国土緑化推進機構の緑の募金・使途限定募金に寄附し、被災地の海岸林再生などにお役にいただきました。

2012年5月には、「やまなし水源地ブランド推進協議会」に参画。首都圏の水源地である山梨県早川町・丹波山村・道志村の森林資源から魅力あるプロダクトを開発し、広く発

信・提供することによって、地域を活性化し、水源地を守ることを目指す取組みです。自治体、地域の事業者、NPOが協働し、そこにイトーキがプロデューサーの立場でコミットして、継続して新しいものを生み出していきやり方は、その後の各地での取組みの原型となりました。翌2013年には「やまなし水源地ブランド」として6シリーズの家具製品を発売し、エコプロダクツ展への出展やシンポジウムの開催なども実施。こうした活動が評価され、ブランド推進協議会は「ウッドデザイン賞2015奨励賞」を受賞しました。

エコニファは、新たなカタチを獲得することで次のステップへと進んできました。最初は、「地域材をよりよい形で活かした家具をどのように作るか」という視点で取り組んでいましたが、模索を重ねるにつれて、家具単体から家具セットへ、そして屋内空間に広く使われるシステム製品へと視野が広がりました。そして現在は、室内から屋外への展開、さらに木材を活かした空間プロデュースを手がける段階へと至っています。木の可能性を追求するエコニファの進化は続きます。

## 進化するエコニファ

家具単体	家具セット	屋内空間	屋外空間
<ul style="list-style-type: none"> <li>■デスク</li> <li>■チェア</li> <li>■テーブル</li> <li>■ツール</li> <li>■キャビネット(天板)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ワーキングブース</li> <li>■ブロックパネル</li> <li>■レセプション家具</li> <li>■ロビー・ラウンジ家具</li> <li>■間仕切シェルフ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■内装材・壁材</li> <li>■木質内装システム</li> <li>■木質壁面システム</li> <li>■フローリング</li> <li>■カウンター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■エクステリア家具</li> <li>■モバイルボックス(イベントや屋台、倉庫、コテージ、仮設住宅等幅広い用途に使用)</li> <li>■組立式システム屋台(移動式カウンター)</li> <li>■屋外用ベンチ</li> </ul>

—活用事例—

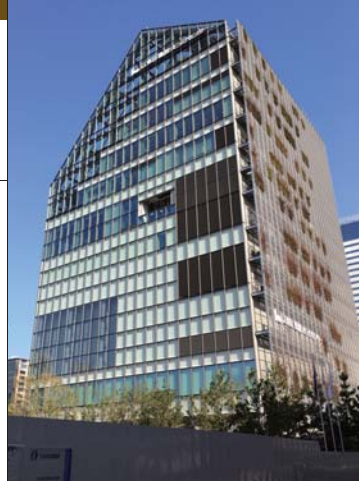
### 豊洲シビックセンター

区民に身近なサービスを提供する複合公共施設「豊洲シビックセンター」(東京都江東区)は、同区のビジョンである「City-In-The-Green」(緑の中の都市)に基づき、自然と人々の活動が一体となった建築を目指す「現代の里山」をコンセプトとして建築されました。イトーキは、これにエコニファで貢献しています。

3階の特別出張所では、窓口の各ブースにエコニファのクリ材パネルが使用されました。また、待合ロビーには山の稜線をイメージさせるソファ&テーブル「RYO Lounge (リョーラウンジ)」が設置されています。プラントボックスを組み合わせて、植物とともにレイアウトしました。

木を多用した、優しく温かな雰囲気のある図書館(9~11階)には、針葉樹のチェア・テーブルの「twimo (ツイモ)」が採用。書棚の側板のブラックにあわせた色とし、書棚横やテラスに面する窓沿いに配置されています。閲覧テーブルもエコニファ仕様です。

なお、イトーキでは図書館でのサイン計画や10階キッズコーナーや11階おはなしのへやキッズのデザインもサポートしました。



豊洲シビックセンター  
(旧:江東区豊洲文化センター)  
東京都江東区豊洲  
地下1階・地上12階建て(高さ約70m)



特別出張所 窓口



特別出張所 待合ロビー



図書館 閲覧コーナー



図書館 閲覧テーブル



高橋 美喜

FMデザイン設計部  
プログラミング推進室  
デザインチーム  
チームリーダー

### 地場産業の伝統を感じながら、くつろいで読書を楽しめる空間に

豊洲シビックセンター 9F~11Fの豊洲図書館は移転を機に蔵書を増やし、こどもの読書環境充実やボランティアによる読書活動支援、地域の特性を反映した特設コーナーも設置されました。建物は3面ガラスによる抜群のロケーション、現代の里山をコンセプトとしたテラスには四季を感じる植物も植えられ、空中にありながらも自然を感じられる空間となっています。

イトーキは図書館内サインと家具備品について図書館側と密に打合せ、課題を一つひとつ解決していきました。誰にでもわかりやすく、子ども達が本に興味をわくようなサインやデザインの実施。木製品を多用することで地場産業の木材の伝統を感じながらくつろいで読書を楽しめる木質空間を演出させていただきました。

開館後は多くの方が図書カードの登録に訪れ、その後も常に賑わう図書館になっています。新しい豊洲図書館が目指す滞在型図書館の実現のお手伝いをさせていただいたと思っています。

### エコニファのこれから

エコニファ製品を生み出す拠点や、エコニファを活用いただける場は着実に増えてきましたが、まだまだ大きな社会的インパクトを及ぼせてはいません。

「まち」の中で木を活かす動きを広げていくためには、さらに多くの選択肢をユーザーに提供できるようにする必要があります。イトーキのエコニファ開発チームは、産地のさまざまな立場の方々と話をしたり、地域のお祭りにイベントスタッフとして入ったり、エコニファソリューションが導入されている場所で自分達も使ってみたりしながら、明日のエコニファのあり方を考え続けています。

そうした取組みの最新の成果の一つが、岩手県産のアカマツを使ったワークブースやチェア・ベンチ製品「iVas (アイヴァス)」です。美肌で、素材として優れているものの、住宅建材としての需要が減っている岩手のアカマツに、空港ロビーなどに置く日本風の家具という新たな用途を加え開発したものです。マツ材特有の松ヤニの問題を、地元の製材会社や林業技術センターの協力をいただいて解決し、製品化を実現しました。海外ビジネスマンやSNS利用者などの利用を想定し、新しい“もてなしの空間”を創出することをめざしています。

その一方で、既存のエコニファ製品を活用する場面を広げていくことも欠かせません。2015年8月にオープンしたブックカフェ「KAIDO books & coffee」(東京都品川区)は、株式会社しながわ街づくり計画様が、北品川商店街の空き店舗対策としてリノベーションを行ったものです。ローコストで木の温もりを感じられる空間を創出する一環として、壁面用のシステム什器とフローリング材に、やまなし水源地ブランドの県産材と東京都の多摩産材、計約4㎡を使用しました。

より多くの方々と連携し、業界も巻き込みながら、さらにムーブメントを広げていきます。



iVas Work booth



iVas bench



KAIDO books & coffee



### 「エコニファ 2.0」へ向けて

エコニファは、日本各地において、その地域の資源とニーズを活かした“地産地消”のアプローチで展開してきました。もちろん、このやり方にも意義はありますが、どうしても需要に限りがあるため、地域材活用のポテンシャルを發揮しきれない面もありました。

しかし、エコニファは今、新しい段階に入りつつあります。日本全国に展開しているイトーキの営業網を活かしながら、各地域の木材を使った魅力的な製品を広くお届けしていくことによって、“循環”の規模を大きくする、という取組みに着手しました。これが進めば、山に戻るお金も増え、地域の活性化にもつながりま

す。これは、「エコニファ 2.0」と呼ぶこともできるかもしれません。

そのためには、多くの課題をクリアする必要があります。自然素材である地域材をいかに安定供給するか。製材所をはじめとする生産体制をどう整え、市場とタイミングを合わせながらどのように運用するか。どのようなパートナーと、いかに連携していくか。従来はあまり使ってこなかった広葉樹をどう利用するか。どれも簡単に解決できることではありませんが、各地の熱意のある方々と話し、一緒にアイデアを出し合いながら、一つひとつ取り組んでいきたいと思っています。



小島 勇

Ud&Ecoソリューション開発部  
Ecoソリューション開発室  
Econifa開発チーム  
チームリーダー

# Progress 2016

## 2016年度における進展

2016年度(2016年1月~12月)のイトーキグループの環境・社会活動における主なトピックをご報告します。

February  
2月

大学系クラウドファンディングTFFと提携し、大学発のアイデアの商品化を支援

筑波フューチャーファンディング(TFF)と提携し、2016年3月1日リリースの「筑波大学・つくば研究所発イノベーションエコシステム3.0」への支援を開始しました。



記者発表会の模様

March  
3月

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言へ賛同

内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しました。



「平成27年度東京都スポーツ推進モデル企業」に選定

『オフィスのあちこちにエネルギーを消費するしかけをちりばめる Workcise (ワークサイズ)』により、「平成27年度東京都スポーツ推進モデル企業」に選定されました。

May  
5月

自社特許を開放しライセンス契約を締結

川崎市が中小企業の自社製品開発支援を目的に推進する「知的財産交流事業」を通じ、高橋建設、ダイワテックの2社と特許ライセンス契約を締結しました。

福井県産材を活用した家具の開発・利用推進に関する協定を締結

福井県家具建具協同組合と、県内外の民間企業や公共施設への県産材オフィス家具の販売推進を通して、県産材の利用拡大および地域産業の発展に寄与していくことで合意しました。



中央に越前和紙を組み合わせた黒スギの応接テーブル

June  
6月

CSW事業(社会性に富んだ新規事業創出)を始動

「人類が地球に生き残るため」をテーマとする株式会社リバースプロジェクトとの共同事業として、社会性に富んだ新規事業創出をめざす「CSW事業」を始動しました。



Corporate Social Will

October  
10月

2016年「子どもとためす環境まつり」に初参加

東京都中央区の小中学校で開催された「子どもとためす環境まつり」に初参加し、「国産材活用による森林保全」をテーマに、間伐についての体験教育を行いました。



矢田区長、イトーキブースを訪問

宮城県産材利用推進に関する協定を締結

宮城県林業振興協会と「宮城県産材利用推進に関する協定」を締結しました。



左から佐藤会長、村井知事、平井社長

July  
7月

働き方変革のためのスマートフォンアプリをリリース

スマホを持ち歩くだけでユーザーの活動を計測し、ワーカーの働き方を数値化する「Workcise App. (ワークサイズアプリ)」の提供を2016年7月より開始しました。



December  
12月

ウッドデザイン賞2016を受賞

医療施設向けロビーチェア「ninoco (ニノコ)」と、屋外用囲み型ベンチ「VIELECK (ヴィーレック)」がウッドデザイン賞2016を受賞。また、千葉県森林整備協会と共同で進める「馬刀葉椎ウォール/フローリング」、福井県と共同で進める「県産スギ材オフィス家具開発プロジェクト」も受賞しました。



ninoco



VIELECK

August  
8月

イトーキ社員とその家族に向けて環境教育を実施

イトーキ東京イノベーションセンターSYNQAで開催された「家族見学会」にて、参加社員とその家族に向けて環境教育(森林保全と間伐の重要性)を行いました。



丸太伐り体験

第13回かわさきサイエンスチャレンジに初参加

「第13回かわさきサイエンスチャレンジ」に初めて参加し、「イトーキの森」で実際に間伐した木を使った間伐体験コーナーを提供しました。



伐った木の重さを測定

ゼニアイキが『機械遺産』に認定

イトーキ前身の伊藤喜商店が1913年に発売した金銭記録出納器『ゼニアイキ』が、一般社団法人日本機械学会より、2016年度「機械遺産」に認定されました。



## ユニバーサルデザインとエコデザインの融合

人への配慮と地球への配慮の2つを融合させた「Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」を基礎とする製品づくりに、一貫して取り組んでいます。

### コーポレートメッセージを製品に組み込む

コーポレートメッセージに「Ud&Eco style」を掲げるイトーキでは、人への配慮を具現化するための「Udプロダクト指針」と地球への配慮を具現化するための「Ecoプロダクト指針」の2つを開発プロセスに組み込み、製品開発を行っています。具体的には、「Udアセスメントシート」と「Ecoアセスメントシート」を使って社内でレビューを実施し、人への配慮と地球への配慮を評価して、それぞれ3つのレベルに位置付けます。このようなプロセスにより、UdとEcoがより高い水準で融合するものづくりを目指しています。

### 人にやさしく、多くの人が使える製品を：Udプロダクト設計

イトーキは、安心・からだ・感覚・あたま・自由という視点で製品を設計し、人にやさしく、多くの人が同じように使うことができる製品を社会にお届けすることに継続して取り組んできました。

こうした設計の具体的な切り口は、製品によってさまざまです。たとえば、「人をもてなす」をコンセプトとするセレーオチェアは、どのように座ってもチェアが自ら動き、座る人の腰と骨盤をしっかり支え体にフィット。柔軟性と快適性でオフィスワーカーの健康を支えます。また、デスク製品の「トイロ」は、ワーカーの体格にデスクの高さをフィットさせる天板昇降ができ、ワーカーが疲れにくい理想的な姿勢をとることが可能になり、身体への負担を軽減します。立位で働くことを促すことにより、「長時間座りっぱなし」の働き方による健康障害のリスクも低減します。現在は、あらゆる新製品にUdプロダクトの視点を組み込んでいます。

### 製品ライフサイクル全体で環境保全：Ecoプロダクト設計

イトーキでは、Ecoプロダクト指針に基づき、調達・設計・生産・販売・輸送・廃棄・リサイクルなど、製品ライフサイクルに関わるすべての段階に環境保全の視点を組み込んでいます。

### ■より少ない資源とエネルギーでつくる

より少ない資源とエネルギーで製造する方法を追求しています。例えば、座面の芯材部に多数のスリットを設け、座る人の姿勢変化にフレキシブルに対応しつつ、クッション材のウレタンを削減する「ベンディングシート」を開発し、幅広いチェア製品に活用しています。また、チェアの張地などに、とうもろこしなどの再生可能なバイオマス原料からなる高耐熱性バイオプラスチック「バイオフィント®」を使用しています。

※バイオフィントは帝人株式会社の登録商標です。

#### Udプロダクト指針

- 安心** ●● 安全かつ安心であること
- からだ** ●● 身体負担が少ないこと
- 感覚** ●● 感覚特性に配慮すること
- あたま** ●● 理解しやすいこと
- 自由** ●● 自由度があること

#### Ecoプロダクト指針

- 省資源・省エネ** ●● 資源の有効利用に配慮すること
- リデュース** ●● 廃棄物・有害物質の排出削減に配慮すること
- リユース** ●● 製品の長寿命に配慮すること
- リサイクル** ●● 部材の再利用に配慮すること
- 企業責任** ●● 社会的責任に配慮すること



セレーオチェア



「バイオフィント®」が使用されているマノスチェア

### ■長くお使いいただける製品に

イトーキでは、「一つの製品を長くお使いいただくことが究極のエコ」と考え、製品のロングライフ化に取り組んでいます。耐久性を高めることはもちろん、お客様が「長く使いたくなるようにする」ことも、設計の視点としています。フルゴチェアでは、事務用チェアで最も汚れやすいのは背もたれの上部であることに着目し、張地に直接触れることなくチェアを動かせるよう、把手付のデザインを採用。背もたれの汚れを気にすることなく、長くお使いいただけるようにしました。また、ハイバックとローバックの変換がパーツ交換なしで可能なため、役職や使用環境に合わせて対応でき、資源の有効活用につながります。

エフチェアの脚部は、脚力バーが取り替え式となっており、靴墨など通常のお手入れでは取りにくい汚れが蓄積した場合、脚力バーを取り換えるだけで、より長く製品をお使いいただけるようにしています。さらにチェアのほとんどのシリーズで、消耗品である背もたれ、座、キャスターなどの交換パーツを用意し、さまざまな取組みで製品のロングライフ化を進めています。

### ■リサイクルを促す

デスクの引出し前板、チェアの背座面の芯材や操作レバー、パネルの張地などの多くの部材に、再生樹脂や再生繊維など、さまざまな再生素材を使用しています。

また、製品の設計段階から、廃棄時に簡単に解体・分別できる「解体容易設計」を採用しています。パーツの単一素材化を図ることで、複雑な分別作業もなく、効率よくリサイクルができます。例えばチェア製品では、ビスを極力使わない機構を採用しており、エピオスチェア(肘なしタイプ)の場合は、ビスを1本しか使用していません。

さらに、製品に使用する素材には、スチール、アルミなどの金属や、ポリエチレン、ポリプロピレンといったオレフィン系樹脂など、リサイクルしやすいものを積極的に使用しています。樹脂パーツには、廃棄時の分別やリサイクルがしやすいようにパーツごとに材質表示をしています。

### エコマーク認定商品

家具・建築製品  
(内装工事関係用資材)

**14**シリーズ  
2016年12月現在

「エコマーク」(公益財団法人日本環境協会による環境配慮製品の認定制度)では、チェア、デスク、キャビネット、フリーアクセスフロアなど合計14シリーズのイトーキ製品が認定されています。



フルゴチェアハイバック

フルゴチェアローバック



エフチェアの足力バー



張地に再生素材を使用したFZRパネル

## Ud&Ecoの視点による空間設計

現在の「Ud&Eco style」は、製品だけでなく、空間全体を変えていくコンセプトへと進化を遂げています。お客様と対話を重ねながら、人と地球をイキイキさせる空間を、一つずつ生み出しています。

### 「Ud&Eco style」のアプローチを、空間づくりへと拡張

イトーキでは、「Ud&Eco style」のアプローチを、製品設計にとどまらず、空間設計やそれに役立つサービスにも適用しています。働きながら健康づくりをする空間づくり「ワークサイズ」、オフィスのエネルギー消費を「見える化」して省エネにつなげる「ワークセンス」、必要な場所に必要なあかさを提供するタスクアンビエント照明「エクトル」など、幅広い場面において取組みを展開しています。

### ■ワークサイズ

Workcise(ワークサイズ)は、「Work(働く)」と「Exercise(健康活動)」を組み合わせたイトーキの造語で、立って仕事をする、誰かの席まで歩いていくといった「仕事にも健康にも良い行動」のことです。ワークサイズを誘発する空間プランニングによって、私たちが1日の大半を過ごすオフィスを「仕事をするほどに健康になる場所」にすることを目指しています。さらにイトーキでは、「立つ」「歩く」「座る」といったオフィス活動を自動計測するアプリ「ワークサイズApp.」なども提供し、ワークサイズを社員に浸透させ健康経営を実現していくプロセス全体をサポートしています。

### 進化する設計思想としてのUd&Eco style

イトーキを特徴づけるコーポレートメッセージであり、設計思想であるUd&Eco style(ユーデコスタイル)は、当社内で1999年に考案されてから、進化を続けてきています。当初は、製品が人や環境に「やさしい」ことを重視していましたが、10年後の2009年には人や地球を「イキイキ」させる、という能動的なアプローチへと発展。さらに2015年には、製品単体だけでなく、空間づくりにもこの考え方を適用することを宣言しました。

現在、イトーキのUd&Ecoソリューション開発部には、健康ソリューション開発室とエコソリューション開発室があります。みんなが元気になったり、もっとクリエイティブになったりする働き方と、そのために必要な場の条件を考え、形にしていくのがソリューション開発の仕事です。「こんなことができたらいいね」という視点から場を創作し、そのために何ができるのかを考えてシステムをつくることもあれば、そこに必要になる要素として家具を作ることもあります。案件対

応で創作した家具の中で、継続してご提供できる価値があると判断したものがあれば、商品開発セクションに渡して製品化してもらったりもします。

Ud面では、数年前から「健康」に力を入れてきており、製品レベルで取り組んできたものをオフィスづくり全体に取り入れていく試みを重ねてきたのですが、「健康経営」が急速に広まってきたことで、受け入れていただく素地ができてきたと感じています。と同時に、時代に追いつかれないように私たちががんばらないと、と身の引き締まる思いも抱いています。関心を持たれるお客様は、ほぼ例外なく「社員の健康促進」と「オフィスとしての機能性や環境性能」の両方を期待されているので、それらを有機的に統合したプランをご提案するよう心がけています。これは、まさにUd&Eco styleそのものです。

Ud&Eco styleは、ユニバーサルデザインとエコデザインを拡大した広がりのある考

### 2016年度における 環境配慮型ワークプレイスの提案件数

目標  
**200**件

実績  
**210**件

え方ですが、イトーキが手がける仕事のすべてを包含できなくなってきている部分もあります。これからは、日本や世界における社会課題の中にUdやEcoがある、と捉え直したほうが、より多くの方々のご理解を得られるかもしれません。Ud&Eco styleのその次まで考えながら、より社会に貢献できるソリューションづくりに取り組んでいきたいと思っています。



八木 佳子

ソリューション開発統括部  
Ud&Ecoソリューション  
開発部 部長



新田見 篤

Ud&Ecoソリューション  
開発部  
Ecoソリューション開発室  
室長

## Workcise<sup>®</sup> at WORK

—導入事例—

### 健康保険組合と加入事業所のコラボヘルスに ワークサイズを活用!

大阪港湾健康保険組合様は、加入事業所と協力し、そこで働く社員の健康を応援する「ヘルシーカンパニープロジェクト」を推進しています。このプロジェクトの一環として実施した、ワークサイズを取り入れた株式会社間口様と大阪港湾健康保険組合様のコラボヘルスの取組みが、「大阪府健康づくりアワード 職場部門 奨励賞」を受賞しました。



大阪港湾健康保険組合  
常務理事  
後藤 秀行 様



事務長  
天白 由美子 様

### 「健康を意識することがかっこいい!」と思わせるコンセプトやデザインに一目ぼれ

「働く環境に健康を…」のワークサイズのコンセプトや洗練されたデザインに一目ぼれしました。健康を意識する楽しい仕掛けが、素敵なデザインで働く環境に盛り込まれていて、「健康を意識することがかっこいい!」とまで思わせてしまうワークサイズ。例えば立って仕事をする、歩幅を意識して歩くなど、面白そうな仕掛けに惹かれて試してみたことが活動量アップにつながる。年齢や性別、個人の健康状態に関係なく、すべての人の健康に寄与できる仕組みになっていて、本当に素晴らしいと思います。

ぜひ事業所に導入したいと思い、モデル事業所にと間口様に打診したところ、ご快諾いただきました。社員の健康度アップの目的もありますが、リクルートや取引先に対しても健康経営への取組みが「見える化」しているので色々とプラスに働き、間口様にとっても健康保険組合にとっても有益だと感じています。社員の健康を考えることが企業の発展に

つながるということを伝えることも、健康保険組合の大切な仕事だと考えています。今後は、コラボ事業所を増やし、職場課題に合ったワークサイズの導入を推進していく予定です。



健康への意識向上を促進するコメント表示のある階段

### ■大阪港湾健康保険組合

大阪港の港湾運送業などを主たる事業とする81事業所が加入。被保険者数約6,500人。  
【間口様施工例: <http://www.o-kouwankenpo.com/>】

### 健康経営が、企業の競争力強化の大きなポイントになる

以前から、健保組合と企業が一体になってコラボヘルスができないかと考えていました。そこに組合からワークサイズの提案があり、導入を即決しました。ワークサイズのいいところは、社員自身が健康について気付ききっかけになるところで、社員にすぐに受け入れられ、導入もスムーズでした。導入後、意外だったのはスタンディングテーブルがけっこう使われ、好評なことでした。立っていると要点だけ話すことで、ミーティングがスムーズに進むようです。

今後も、健康組合と連携し、社員の健康管理へ積極的に取り組んでいく考えですが、まず、健康組合にある情報を私たちが個人にどう伝えていけるかを体系化したいと考えています。その一つが健康組合の掲示板で、この掲示板の情報は当社と社員に向けてのメッセージとなっています。こうした健康意識を高める環境を整えることで、社員の健康管理が向上することを期待しています。

健康経営とは、社員の健康を気遣うことが社員のためであることはもちろん、私たちにとっても重要なことであり、企業の競争力強化(生産性の維持)にもつながると考えています



コミュニケーションの場にも利用されているスタンディングテーブル

### ■株式会社間口

明治34年、大阪港を基盤に港湾運送の専門家として創業。国内18社、海外1社、関連会社2社に加えディビジョンカンパニー6社で構成される総合物流企業。被保険者約2,600人。



# 事業活動の全段階でカーボン・マネジメントを推進

イトーキグループは、地球温暖化を世界の人々の生活と自らの事業活動にとって深刻な問題として捉え、事業活動のあらゆる段階を対象とするカーボン・マネジメントを推進しています。

## イトーキグループのカーボン・マネジメント

### ■グループ全体で多角的な取組みを展開

イトーキは、2010年よりイトーキグループ全体で共通の環境目標を掲げています。2016～2018年は、グループ会社（製造系5社、国内4社・海外1社）も含めて、「売上高原単位で2006年比30%以上削減する」という目標を設定し、その達成へ多角的に取り組んでいます。

法律への順守を超えた目標の達成に向けて、省エネ体制の整備、具体的な取組みの推進など、グループ全体で活動の活性化を図り、工場、物流センター、オフィスビルを含めたすべての拠点でCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減を進めています。特に、製造部門ではエネルギー使用量の見える化による課題の抽出と改善活動を進めており、その成果やノウハウは製造系グループ会社にも拡大・展開しています。各工場に設置された管理ボード・改善ボードによる品質や人材育成等と一体的に進める効率のよい環境活動についても、グループ内の横展開はもちろん、サプライヤーへの普及・支援を進めています。

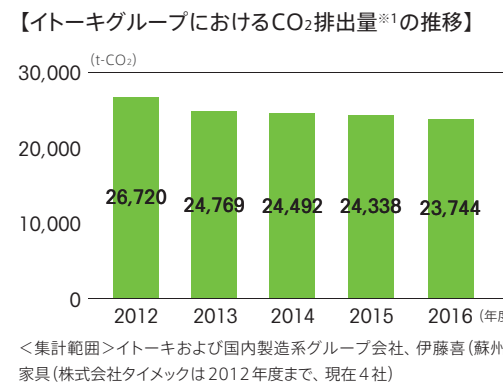
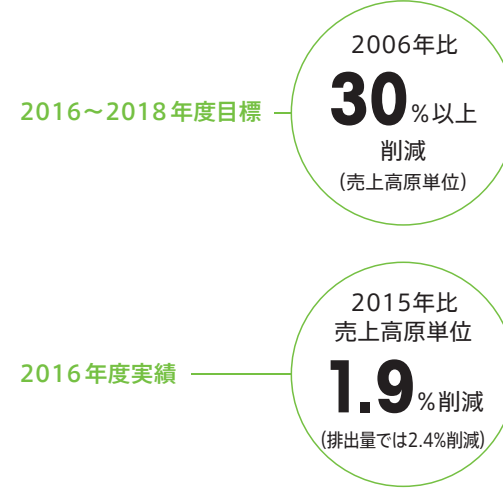
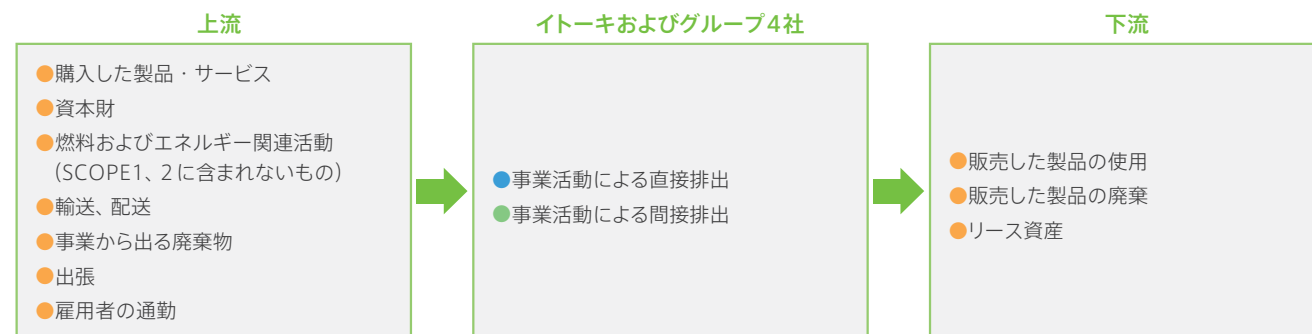
### ■サプライチェーン全体の排出状況を把握

イトーキの事業活動を通じたCO<sub>2</sub>排出量をトータルに把握するため、2013年度からはイトーキで、翌2014年度からは国内製造系グループ会社も含めて、直接排出量（SCOPE1）、間接排出量（SCOPE2）、サプライチェーン排出量（SCOPE3）を算定しています。SCOPE3が一貫して9割以上を占めています。

### 【SCOPE1、2、3の算定結果の推移】

カテゴリー	2014	2015	2016
事業活動による直接排出 (SCOPE1) ●	10,724 (4.0%)	10,794 (3.8%)	9,777 (3.8%)
事業活動による間接排出 (SCOPE2) ●	12,150 (4.6%)	12,023 (4.3%)	12,624 (4.9%)
サプライチェーンにおける排出 (SCOPE3) ●	242,866 (91.4%)	258,609 (91.9%)	235,522 (91.3%)

<対象組織> 2014年度以降はイトーキおよび国内製造系グループ4社（伊藤喜オールスチール株式会社、富士リビング工業株式会社、藤イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業株式会社）



## 工場における取組み

より環境負荷の低いエネルギーへの転換や環境負荷の低い設備機器の導入を行うとともに、生産ラインの動力系統におけるエア漏れ改善をはじめ、あらゆる角度から省エネにつながる工夫を施しています。さらに、イトーキが全社的に進めている製造部門の改革に伴い、生産効率と省エネ性能の向上を図っています。

各生産工程や設備のエネルギー使用状況を把握し、省エネにつなげるため、イトーキが開発した「ワークセンス<sup>※1</sup>」の導入を進めています。2016年にはスチール棚製造部（京都）へ導入し、これでイトーキ本体のすべての製造部門が対応を完了。伊藤喜オールスチール（株）でも新たに「ワークセンス」の使用を開始しました。

また、イトーキおよびグループ会社で、クリーンかつ再生可能なエネルギーである太陽光発電システムを積極的に導入しています。

※1消費電力をきめ細かく把握し、サイネージなどでの表示やパソコン上での分析を可能にするイトーキのサービス

## 物流における取組み

物流業務の委託先と協力し、物流におけるCO<sub>2</sub>排出削減を進めています。工場や物流センターの基幹輸送を、トラック輸送から、よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない海上コンテナやJRコンテナによる輸送へとシフトすることで、2016年度は791トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。また、海外生産品の輸送では、工夫により得意先に直送（国内倉庫での小分けを省略）する割合を増やし、輸送距離の短縮を図っています（2016年度は直送比率22.1%）。

## オフィスにおける取組み

エコオフィス活動として地域ごとに使用電力量の削減目標を立て、照明や空調の適正利用を行っています。タスク・アンビエント照明<sup>※2</sup>や、「ワークセンス」などを積極的に活用しています。

※2対象物を照らす照明と、周辺を照らす照明を組み合わせ、より快適で省エネの光環境を実現する技術

## ワークセンスを活用した生産活動の改善・革新

関西工場（寝屋川）では、生産活動の改善、さらには革新によるCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。これまでも、ラインの集約などによって大幅に消費電力を減らしてきましたが、2016年度からは工場内の電力消費量の「見える化」を本格的に進め、省エネのさまざまな可能性を見つけるアプローチも導入しています。従来も大まかな電力管理システムはあったのですが、イトーキがオフィス向けに開発したエネルギー管理システム「ワークセンス」を導入することにより、

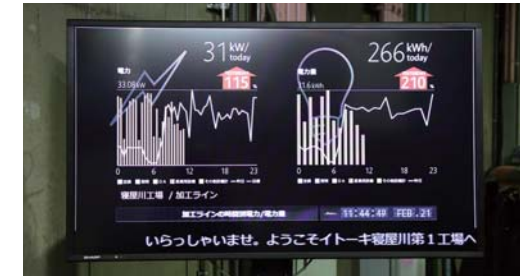


関西工場（寝屋川）の生産ライン

間にも入っていることがわかり、止めることによって消費電力を削減できました。また、生産設備を動かすコンプレッサにおけるエア漏れを見つけ、修理することで無駄な電力消費を省くことができました。2016年度は、こうした見直し項目は14項目にのぼりました。

「見える化」することによって、生産ラインを動かすスタッフの意識も高まりました。特に、消忘れへの意識向上には顕著なものがあります。生産現場はどうしても何かあってはいけないと、何かを変えることに保守的になりやすいのですが、効果が見えると納得しやすい、という面もあります。「ワークセンス」の効用には、こうした啓蒙・浸透的な部分もあります。

エアコンの室外機に遮光カバーをかけて



「ワークセンス」によるエネルギー管理

2016年度発電実績 **1,044**千kwh



関西工場（滋賀）の太陽光パネル（出力782kw）

### 【2016年度の主要な成果と今後の方向性】

- 【成果】**
  - イトーキグループ全体でCO<sub>2</sub>排出原単位（売上高）が前年比1.9%削減 ※排出量は2.4%削減
  - スチール棚製造部（京都）、伊藤喜オールスチール（株）に「ワークセンス」を導入
  - 生産体制の再編とそれに伴う消費電力などの削減を引き続き推進
- 【今後の方向性】**
  - 2020年までに照明設備のLED等省エネ型への更新と空調設備の更新を重点に推進
  - 再生可能エネルギーのより積極的な導入

みたところ、これには効果がなかったことも把握できたので、今後は「ワークセンス」を新規設備の導入や特定の対策の効果検証にも活用したいと考えています。さらには、生産実績と消費電力との関係を分析するなど、新たなチャレンジもしていきたいと思えます。



西井 勇二 関西工場 寝屋川製造部 TPS改善技術課 課長  
中村 徹 TPS改善技術課 課長 係長

# “資源活用ループ”を、さらに高い水準へ

イトーキグループは、限りある天然資源を大切に使い、次代に生きる人々に残していくため、各製品のライフサイクル全体における資源の有効活用にこだわっています。

## 設計

部品交換がしやすく、廃棄時には素材ごとにリサイクルしやすい設計を採用しています。素材は、リサイクルしやすいスチール、アルミなどの金属やポリエチレン、ポリプロピレンなどのオレフィン系樹脂を積極的に使用。また、パーツの単一素材化により、複雑な分別作業を不要にしています。また、多くの部材に再生素材を使用するほか、より少ない素材で、より長持ちする製品を作ることも追求しています。

## 調達

グリーン調達認定先の事業者様には、環境保全に対する方針や目標、実施計画を策定いただいています。グリーン調達基準において、「使用材料の削減、再生使用材の使用・リサイクル対応など省資源化に取り組んでいる」ことを取引先の選定・評価基準の一つにあげるとともに、実施計画に沿った運用や実施結果の効果などについて、毎年監査を行っています。

## 生産

国内の全生産拠点でゼロエミッション<sup>※1</sup>を維持しつつ、グループ会社の国内外生産拠点へも活動を展開しています。製造工程において不良率の低減や材料の有効活用を追求するほか、廃棄物・副産物のリサイクルの可能性も継続的に広げています。

また、工程改善、水の循環利用、節水設備・機器の導入といった多角的な対策により、工業用水の使用量も削減しています。

※1イトーキでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の0.5%未満」と定義しています。

## 輸送

梱包材として繰り返し使用できる通函(かよいばこ)の導入、リサイクル可能な素材の採用、個別梱包から全体梱包・集中梱包への転換、「梱包レス納品」の推進などに取り組んでいます。

## 使用

チェア、ソファ、テーブルなどのクリーニングやリペア(補修、再塗装、コーティングなど)を提供しています。また、オフィス移転時のクリーニング・リペア、中古販売、リサイクルなどをトータルにご提案するサービスや、オフィス家具のレンタルも提供しています。

## 廃棄

全国8ヶ所の物流センターでは、お客様から一定の条件を満たす案件にてお引取りした家具を素材別に分別・解体し、リサイクルしています。また、「社内外の関係者を含めた体制構築」などをポイントに、廃棄物・リサイクルガバナンスの徹底に取り組んでいます。

## 真のゼロエミッションに向けて

関西工場 滋賀地区 課長 中道 廣信

当工場のチェアの生産プロセスでは、原材料に樹脂系を使っているため、排出物として廃プラスチックが出やすくなります。この分別を徹底して行うことによって、リサイクル事業者による回収・再生利用が進みやすくなっています。プラスチックは、再利用すると強度が落ちるのが常ですが、本当の意味でリサイクルを進めていくためには、そのハードルを超える技術開発を社会全体で進めることが大切だと考えています。

廃プラスチックのリサイクル事業者は、イトーキ独自の視察評価表に基づいて選定し、滋賀工場ではこうしてスクリーニングされた事業者約10社と取引をさせていただいています。

私の個人的な理想は、自分たちで出した廃材を回収・再利用し、自社商品にしていこうことです。他社とも協同しながら、マテリアルリサイクルの可能性を広げ、循環型社会を構築していく。それが真の“ゼロエミッション”ではないでしょうか。



滋賀工場 正門

通函による  
段ボール節約量  
(2016年度)

年間  
**69,980**ケース  
(66.5t)

物流センターで回収  
した製品・梱包材等  
のリサイクル率<sup>※2</sup>  
(2016年度)

**98.9**%

※2 リサイクル率は、次の式で算出しています。  
リサイクル量/物流センターで回収した製品・梱包材等 総量×100(%)

## リサイクル率

【目標】99.5%

【実績】イトーキ単体 99.7%

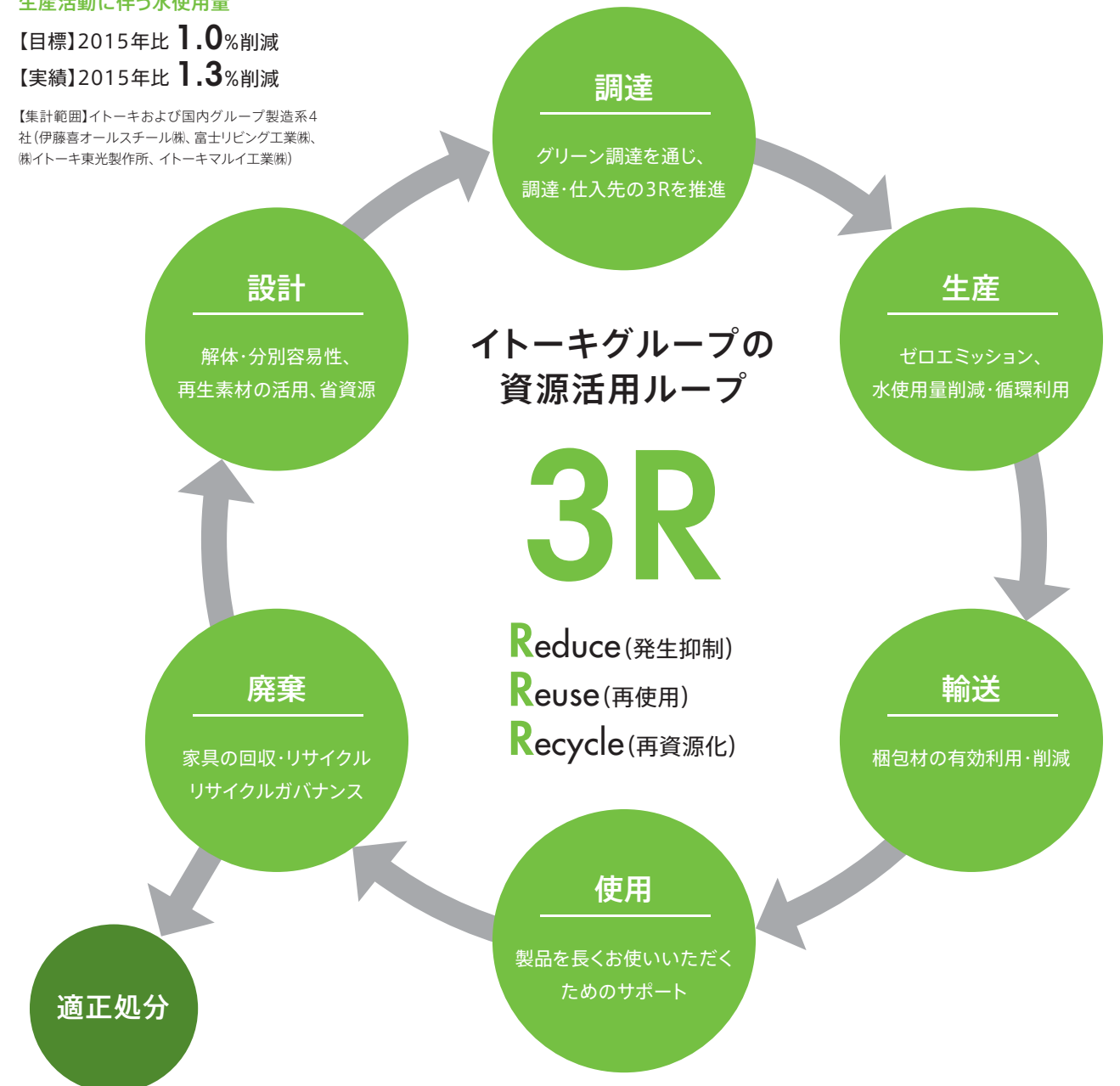
イトーキグループ合計 97.3%

## 生産活動に伴う水使用量

【目標】2015年比 1.0%削減

【実績】2015年比 1.3%削減

【集計範囲】イトーキおよび国内グループ製造系4社(伊藤喜オールスチール㈱、富士リビング工業㈱、㈱イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業㈱)



## <廃棄物>

- イトーキ本体は2008年から維持しているゼロエミッションを引き続き達成し、2014年から取り組み始めた生産系グループ会社でも、2016年度にイトーキマルイ工業とイトーキ東光製作所がゼロエミッションを新たに達成
- 製造系グループ6社を含めたリサイクル率は97.3%で、目標の99.5%(ゼロエミッション)へはさらなる改善が必要
- 今後は、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへのシフト、廃棄物から有価物へのシフトをさらに進めるほか、生産工程の歩留まり向上や不良品発生防止など、廃棄物削減活動のスパイラルアップにも取り組み、イトーキグループ全体でのゼロエミッション達成を目指す

## <水>

- 目標(生産高原単位を前年比で1%削減)に対して実績は1.3%削減となり、達成
- 次期以降も、生産工程の改善による削減活動を進める

## 製品の安全性・作業者の安全衛生・環境負荷低減を、統合的に推進

イトーキグループは、安全と健康を重視したものづくりを進めるため、製品の開発から廃棄時までの化学物質の使用量の最小化と適正管理、そして情報開示に努めています。

### トータルな化学物質管理

イトーキグループは、「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」に基づいた開発を行うことで、安全な製品の提供に努めています。そして、調達段階では化学物質の含有状況の確認、製造段階では化学物質の適正な管理と使用量の削減を徹底しています。さらに廃棄の段階では、製品毎に適正な処理方法、施設を選定のうえ廃棄を実施しています。

また、化学物質管理システムを運用して、製品の含有化学物質情報をお客様に対して正しく提供することに努めています。



化学物質の安全データシート簡易版による「見える化」

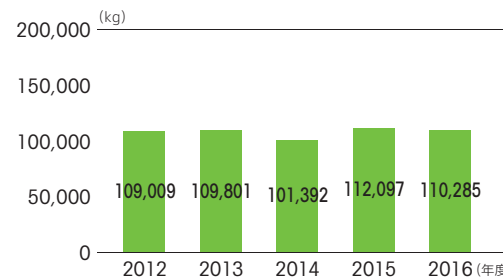
### お客様の健康に配慮した素材を使用

化学物質に対する法的規制や日本オフィス家具協会 (JOIFA) のガイドラインをもとに、健康に配慮した素材を積極的に採用しています。合板、パーティクルボード、繊維合板 (MDF) などの木質材は、ホルムアルデヒドの放散量が少ないF☆☆☆ (スリースター) 以上に切り替え、さらに放散量の少ないF☆☆☆☆ (フォースター) も積極的に採用。また、米国発の GREENGUARD (グリーンガード) 認証の取得も進めています。

#### 【GREENGUARD 認証 (GOLD) 認証取得製品】



#### 【PRTR法届出対象物質取扱量の推移】



<集計範囲>イトーキおよび国内製造系グループ会社 (株式会社 タイメックは2012年度まで、現在4社)

PRTR法届出  
対象物質の削減  
(2016年度)

前年比  
**1.8%**削減  
(生産高原単位)

※排出量は4.4%削減

#### 【2016年度の主要な実績】

- ・「生産現場の化学物質のリスク見える化100%」を目標通り実施
- ・製造工程の改善による削減活動を推進 (生産高原単位は1.8%削減、排出量は4.4%削減)

## 製品・サービス、原材料調達、発信・啓発を通じて

生物多様性の保全・維持に向け、地域材や国産材を活用した製品・サービスの開発・提供、生物多様性に配慮した原材料調達の推進に加え、発信・啓発にも取り組んでいます。

### 地域材や国産材を活用した製品・サービス

イトーキグループは、森林が木材を生み出すだけでなく、豊かな水や生態系を育み、生物多様性の保持や、CO<sub>2</sub>固定による温暖化防止など、地球の環境を支える大きな役割を担っていると認識し、木材を製品化する企業として、地域材や国産材などを活用した製品の開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

2010年より、地域材の活用を通じて、森と街をともに「イキイキ」とさせるソリューション「Econifa (エコニファ)」を展開しています。2016年度は林野庁の補助事業を岩手県の企業と協働受託し、県木のナンブアカマツを活用した公共交通機関等の待合ロビー用家具「iVas (アイヴァス)」の開発を行いました。

→特集 (p12-15) もご参照ください。

### 生物多様性に配慮した原材料の調達

イトーキグループは、自らが調達する木材が、その生産地である森林や地域社会に影響を及ぼす可能性があることを認識し、生物多様性のみならず地域社会や労働者の生活環境といった社会的な側面にも配慮した持続可能な木材の調達を推進しています。

その一環として、イトーキグループのみならず、サプライヤーにご協力をいただきイトーキの製品に使用されている木材の樹種、形状、取扱量、原産国 (地域) などを把握し、その調査の範囲も順次拡大しています。

そして、適切に管理された森の木を使い、家具の材料のトレーサビリティが確保されている製品を販売するため、FSC®・COC認証を取得し、FSC認証製品を販売しています。また、2015年9月には、別の国際的な森林認証ラベルであるPEFC・COC認証も取得しました。さらに、JOIFA (日本オフィス家具協会) の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」に基づく木材、木材製品の使用・販売も推進しています。

### 生物多様性保全の発信・啓発と森林保全活動

イトーキ社員やその家族、そして子どもをはじめとする幅広いステークホルダーを対象に、木材活用による環境保全についての普及啓発、数多くのイベントを通じた生物多様性の保全・維持を呼びかけました。また、中国や国内における「イトーキの森」活動も引き続き実施しています。

#### 【2016年度の主要な実績】

- ・4つの作品でウッドデザイン賞を受賞
- ・生物多様性に配慮した木材原料の調達 (特に違法に伐採された木材や絶滅の危惧がある種の使用の防止) を引き続き推進
- ・木材使用実績把握対象の拡大 (サプライヤー 19社増加)
- ・発信・啓発や森林保全活動の継続的な推進

### ウッドデザイン賞2016受賞

イトーキは、ウッドデザイン賞運営事務局主催の「ウッドデザイン賞2016」において、製品、研究、建築、コミュニケーションなど4つの作品でウッドデザイン賞を昨年に引き続き受賞しました。製品2品目に加え、千葉県森林整備協会と共同応募した「馬刀葉椎 (マテバシイ) ウォール/馬刀葉椎 (マテバシイ) フローリング」および福井県、福井県家具建具組合と共同応募した「新たな県産材需要を開発する里山再生プロジェクト」もソーシャルデザイン部門で受賞しました。

#### 「ウッドデザイン2016」を受賞した2製品



ロビーチェア  
「ninoco (ニノコ)」

エクステリア家具  
「VIELECK (ヴィーレック)」



### 2016年度木材使用実績 (抜粋)

使用量合計	9,283m <sup>3</sup>
パーティクルボード	50.6%
繊維合板 (MDF)	27.7%
天然木 (突板・合板・集成材・無垢材)	21.7%

天然木の原産国・地域 欧州、北米、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ、中国、西アジア、ニュージーランド、オーストラリア、ロシア、アフリカ

<調査対象範囲>イトーキ各工場、木材を扱うグループ製造系3社 (伊藤藤井オールスチール、富士リビング工業、イトーキマルイ工業)、当社グループへのOEM製品のサプライヤー 29社



# 本来業務の一環として、統合的・横断的な活動を推進

イトーキグループは、地球環境の保全を本来業務の一部として位置付け、すべての事業領域において、トータルな視点から地球環境の保全を進めています。

## グループ環境経営の推進

イトーキでは、すべてのグループ会社において同じレベルの環境活動を推進していくため、グループ環境経営体制の構築を進めており、全連結子会社において、環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。グループ全体の環境マネジメントサイクル(大きいPDCA)とサイト・事業ごとの環境マネジメントサイクル(個別のPDCA)を連動させ、グループとして環境課題への対応と、サイト・事業ごとの課題を整理し、社員が参加する環境活動を推進しています。環境経営の水準を高めるために、情報システムを多角的に活用しています。

## 環境中期計画

イトーキグループは「人も生き生き、地球も生き生き」する持続可能な循環型社会に貢献することを念頭に、環境中期計画を策定しています。ISOの規格改訂に対応し、2016年の環境目標の見直しにあたっては、事業プロセスとライフサイクル思考を取り入れて、リスクと機会の観点からイトーキグループにおける環境のマテリアリティ分析を行いました。特に、今回の見直しでは、環境活動をイトーキグループだけでなく、よりバリューチェーンを意識した幅広い活動にしています。

## 環境教育

イトーキグループでは、環境活動を主体的に担う社員をより多く育成していくため、体系的な内容の環境教育を行っています。環境活動の意義を理解し、エコマインドを身につけるための一般教育のほか、廃棄物処理、アスベスト管理、森林認証、緊急事態対応といった個別テーマについて関係部門を対象に専門教育も実践しています。

## グリーン調達

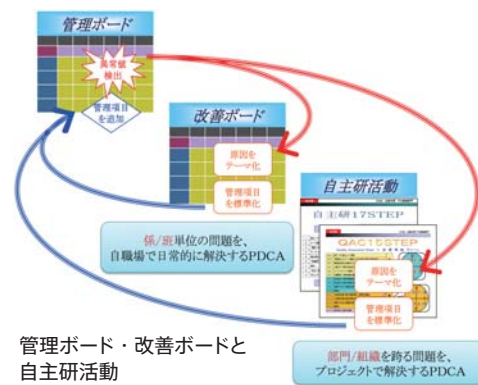
イトーキグループでは、サプライチェーン全体を通して環境負荷の低い資材や部品を調達するなどのグリーン調達・購入を推進しています。

サプライヤーの環境活動を推進するために調達先選定の指針を示すことを目的として、2001年に独自の「グリーン調達基準」を制定し、2002年より基準を満たした取引先(調達先、仕入先)に対し、資材、商品調達および輸送委託を優先的に行うとともに、グリーン調達率100%を目指し、さらなる向上を図っています。

## トータルな視点による環境活動

イトーキグループは、「環境」の取組みを単体で考えず、常に他の重点分野(安全、品質、生産、原価、人材育成)と一体的に捉え、トータルな水準向上に努めています。

各工場では、これらの6分野の情報を相互に関連する形で掲示する「管理ボード・改善ボード」を置き、係・班単位で課題を日常的に解決するPDCAを回しています。



管理ボード・改善ボードと自主研活動

## イトーキグループにおける ISO14001 取得状況



## グリーン調達率 (2016年度、イトーキ単体)



※グリーン調達率は、主要継続取引先(調達先および仕入先)を、それぞれグリーン調達対象企業に設定し、設定企業からの総納入金額および総仕入金額を基準に設定しています。「調達先」は自社工場への材料、部材購買先を、「仕入先」は完成品(製品)の購買先を指します。

## 【環境目的・目標値と2016年度の実績】

▲▲▲ 100%以上 ▲▲ 80%以上100%未満 ▲ 80%未満

環境目的	環境目標	2018年目標・施策	2016年目標と実績	達成状況	対象範囲
Ud&Ecoプロダクト・ソリューションの開発・普及	Ud&Ecoプロダクト製品の開発	Ud&Ecoプロダクト製品の開発 (FSC・PEFC認証製品の開発)	【目標】富士リビングにおいてサプライヤーのCOC認証取得状況を把握 【実績】目標通り実施	▲▲▲	C
地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2015年比3%以上削減 (2006年比排出総量30%削減)	【目標】2015年比1.0%削減 【実績】2015年比1.8%削減	▲▲▲	A
	有害化学物質管理・削減	化学物質使用量の削減 (2015年比3%以上削減 (生産高原単位))	【目標】2015年比1.0%削減 【実績】2015年比1.8%削減	▲▲▲	B
汚染防止	生産活動での化学物質リスク低減	生産現場の化学物質のリスク見える化100%	【目標】SDSの入手100% ※SDS要約版(A4版1枚)の作成 【実績】目標通り実施	▲▲▲	B
	環境法規制順守	順守率100%継続	【目標】順守率100%継続 【実績】目標通り実施	▲▲▲	A
資源の有効活用	産業廃棄物最終処分量の削減	ゼロエミッションの継続 (リサイクル率99.5%)	【目標】リサイクル率99.5% 【実績】イトーキ単体99.7% イトーキグループ合計97.0%	▲▲	A
	水使用量の削減	2015年比3%以上削減 (生産高原単位)	【目標】2015年比1.0%削減 【実績】2015年比4.7%削減	▲▲▲	A
生物多様性の保全	使用木材の樹種原産国・使用量の把握	カタログ掲載製品の使用木材実績把握と公開(樹種・原産国・使用量) サプライヤー10社分	【実績】実績把握19社 ※年度目標の再設定を検討	▲▲▲	B
	国産材の利用促進 (Econifa事業の拡大)	Econifa製品の販売目標金額達成率100%	【目標】100% 【実績】92%	▲▲	C

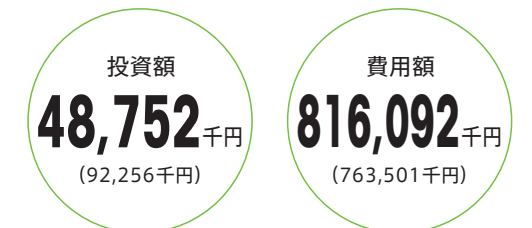
A: (株)イトーキ、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)、伊藤喜(蘇州)家具  
B: (株)イトーキ、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)  
C: イトーキ単体

## 環境会計

より効率の高い環境保全活動を進めるために、環境活動にかかる投資・費用額とその効果を年次で集計しています。2014年度より、グループ会社へと順次集計範囲を拡大し、2016年度までに製造系3社を追加しました。

2016年度は、受水槽更新工事などを中心に、投資額は92,256千円となりました。費用額は890,669千円で、主にソリューション提案に係る諸経費、環境配慮製品の開発費用として支出しました。

## 2016年度の環境会計報告 (抜粋、( )内は前年度)



【集計範囲】イトーキおよび国内製造系グループ会社3社、国内非製造系グループ会社7社

# 人と地球がイキイキとする社会に貢献

イトーキは、「ユーデコ」「地域」「教育」といった切り口から、人と地球がイキイキとする持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

## ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及

イトーキでは、1999年にコーポレートメッセージとして「Ud&Eco style (ユーデコスタイル)」を掲げて以来、ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及に取り組んでいます。

### ■関連団体への参加と講演を実施

Ud(ユニバーサルデザイン)や環境問題に携わる関連団体・NPOと連携し、最新の動向調査や基礎研究などを推進しています。これらの研究成果は、企業活動に活かすとともに、研究発表や講演会などを通じて一般社会への普及にも努めています。

### ■東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」への参加

日本社会の急速な高齢化による社会システムや生活環境の変化に対応する方策を見出すことを目的とする活動に、イトーキは2011年度から参加。各分野のワークショップや各地で開催される「高齢者の集い」や、「産学官民連携のまちづくり」「QOLを高める居場所と地域コミュニティ」などに関わりながら、未来に向けた新しい価値創造・共創活動に取り組んでいます。

### ■「高齢社会共創センター」への参画

人生100年時代という大衆長寿時代に進みゆく中で、世界的に「リビングラボ」と言われる共創活動が進みつつあります。そして、日本の仕組みに合った共創のサイクルの検討が「高齢社会共創センター」により始められています。イトーキはこの活動に参画し、各地域の自治体や団体の方々と、超高齢社会における新しい働き方やサービス提供の可能性を創っていきます。

### ■CSW事業(社会的価値の共創)への取り組み

イトーキは2016年7月、「人類が地球に生き残るため」をテーマに、新たな価値とモノの創造、さまざまな社会貢献活動を行う株式会社リバースプロジェクト(本社：東京都港区、代表取締役：伊勢谷友介)との共同事業として、伊勢谷友介氏を総括プロデューサーに迎え、社会性に富んだ新規事業創出をゴールとした「CSW事業」を始動しました。

2016年度はまず、①人財育成プログラムの開催、②新規事業を創出するためのプラットフォームの提供、の2つに取り組みました。

## 【ユニバーサルデザインと環境に関する主な参加団体】 (2016年12月現在)

- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会(SPEED研究会)
- こどもエコクラブ
- やまなし水源地ブランド推進協議会
- 日本人間工学会
- 日本オフィス学会UD部会
- 日本ファシリティマネジメント協会UD部会
- プラチナ社会研究会 プラチナシティ・プロジェクト
- 東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」
- 高齢社会共創センター
- 生物多様性民間参画パートナーシップ



産学官民連携によるまちづくりをテーマにしたワークショップ



リビングラボの活動



共同事業の発表の様子

## 地域への貢献

### ■やまなし水源地ブランド推進協議会への参画

首都圏の水源地である山梨県早川町、丹波山村、道志村を中心として「やまなし水源地ブランド」を推進する取組みにイトーキは参画しています。木材利用の新しい用途を提案する製品開発(主に屋外や店舗向け家具)や、イベント開催などによる森や産地の情報発信へ継続的に取り組んでいます。

### ■特許流通への取組み

イトーキは、2015年4月より、特許を取得していながらも有効に活用できていない技術を、日本各地の事業者様(主に中小規模)に実施許諾し、その技術を新分野での商品開発や事業創出に役立てていただく取組みを進めています。これまでの成果として、2016年5月には高橋建設様(神奈川県川崎市)とダイワテック様(長野県岡谷市)の2社とライセンス契約を結ぶことができました。両社では、現在、イトーキの技術を活用した製品開発が進んでいます。

今後は、技術のラインアップを段階的に充実させていきます。2017年度には、ライセンスが可能な特許シーズをさらに30件ほど追加することを予定しています。

また、2017年度より大学とも連携し、特許を活用したビジネスアイデアを学生の方々から募集し、それを地域の企業様が事業化していく、という取組みも併せて進めています。

## 教育への貢献

### ■教育プログラムへの協力

高等専門学校からの学外実習生の受け入れや、地元の小学生のための工場見学の実施など、教育プログラムに協力しています。また、さまざまな大学において社員を講師とする出張授業を行い、イトーキが蓄積してきた知見を教育の場に還元しています。

### ■大学発のアイデアの事業化を支援

イトーキは、2016年3月1日に発足した「筑波大学・つくば研究所発イノベーションエコシステム3.0」を支援しています。これは今まで世の中に出る機会が少なかった大学発のアイデアが製品化・サービス化され、社会に展開される一助になることを目指すものです。会員が東京で営業活動を行う場合、「イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA」をミーティングや作業に開放しています。



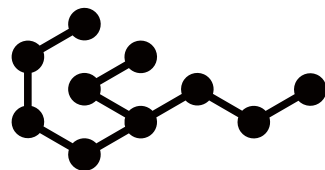
やまなし水源地ブランド推進協議会における3自治体



記者発表の様子  
(左より 岡谷市 副市長 小口明則氏/ダイワテック 代表取締役 和田保守氏/イトーキ 取締役 常務執行役員 牧野健司/高橋建設 代表取締役 会長 高橋光男氏/川崎市長 福田紀彦氏)



関西工場近隣の小学生の工場見学の様子



Corporate Social Will

## お客様のニーズと社会の期待に応える

イトーキグループは、お客様視点でのものづくりに徹し、お客様との対話を重ねながら、感動を分かち合える製品とサービスの提供に取り組んでいます。

### お客様視点による品質マネジメント

イトーキは、お客様満足度の向上につながる最重要施策として品質マネジメントに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多様な価値観をもったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況やニーズを反映した製品・サービスの品質向上に努めています。

#### ■品質マネジメントシステム

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムにより、お客様満足の視点で品質管理を行うとともに、常に品質の向上を図っています。イトーキグループの品質マネジメントシステムは、その運用に携わる全社員が主体的に関与することが特徴です。また、マネジメントレビューには経営トップが参加し、品質マネジメントシステムへのコミットメントを社内外へ明示しています。2015年3月には、より包括的で徹底した取組みに向け、品質方針を改定しました。また、全社における品質保証機能を強化し、さらなるお客様満足向上に結びつけることを目的として、2016年に独立した組織としての品質保証本部を新設しました。

#### ■安全と信頼性を確保するためのプロセス

イトーキでは、製品の安全と信頼性を確保するために、体系的なプロセスを設けています。

まず、企画段階では、お客様の声をしっかりと反映することに焦点を置きます。続く設計段階では、FMEA (Failure Mode and Effects Analysis、潜在的故障モード影響解析) という手法で、故障や不良、あるいは使用時の不安全の原因になりうる要因を網羅的に抽出し、評価して、設計に反映します。試作段階では、設計書に基づいて試作品をつくり、実際の使用感の検証や、強度や耐久性などに関する製品試験を行います。問題点が把握されるたびに、設計の改善を重ねます。そして、量産段階では、イトーキ独自の手法である「工程FMEA」を行い、製品不良につながる重要な要因を洗い出し、確実に対策を講じています。

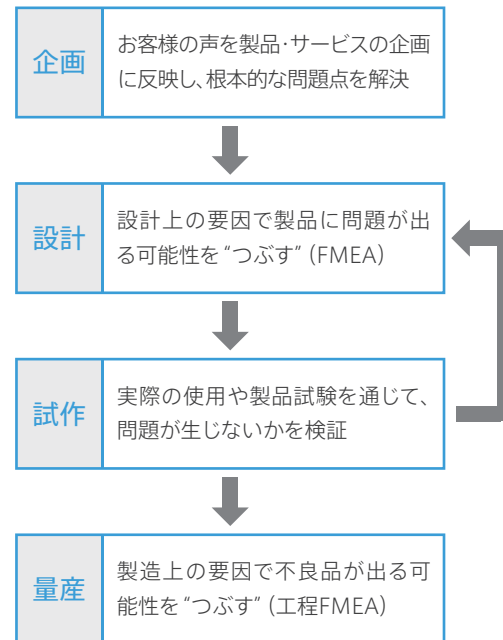
#### ■徹底した製品試験の実施

製品の安全基準もJIS規格、業界規格のみならず市場情報を反映した、さらに高い要求水準での社内規格を設定し、より確かな品質評価を実施しています。グループ会社を含め、製品評価能力の向上に、継続して取り組んでいます。

#### ■教育研修を通じて品質を追求

品質マネジメントの水準を総合的に高めていくために、イトーキでは開発・設計、製造、品質管理などに関係する最新の技術・技能を習得し、実践するための教育・研修を積極的に推進しています。また、海外を含むグループ会社やサプライチェーンにも、品質保証部門が定期的指導を行い、品質向上を図っています。

### 【製品品質を確保するためのプロセス】



関西工場(寝屋川)の試験設備



研修の様子 (FMEA研修)

### お客様との対話

イトーキグループは、お客様との対話を重視しています。1991年開設のお客様相談センターは、お客様とのより深いコミュニケーションを目指し、誠実に対応することを心掛けています。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報と捉え、情報共有会議を通じて関連社内部門やグループ会社へ伝達し、改善に役立てています。

### 販売代理店との協力体制

イトーキでは、販売代理店の皆様を、お客様に価値を届けるための最重要パートナーとして捉え、協力体制を育てています。

#### ■「全国代理店社長会議」の開催

全国代理店様との強固な結束や共に飛躍することを決起する場として、年に一度「全国代理店社長会議」を開催しています。

#### ■招待会・展示会を支援

代理店様が独自に開催する招待会や展示会を支援しています。特に、イトーキ東京イノベーションセンター SYNQAをお役立ていただいています。

#### ■人材育成の支援と情報共有

代理店社員の人材育成支援を目的とし、各種研修会 (IDF カレッジ) を実施しています。また、お客様のお問い合わせ等にタイムリーに対応できるように、代理店様専用のWebサイト「i-wos」を開設しています。

※IDFとは、ITOKI DRIVING FORCE の略です。イトーキの原動力と訳し、代理店網の総称として使用しています。



2016年度IDFカレッジの様子

## すべての組織にとっての責務を果たす

社会のすべての組織は、人権の確保に貢献することを求められており、イトーキグループはその責務を果たしていきます。

### あらゆる場面において人権を尊重

イトーキグループは、人権がすべての人に与えられた基本的権利であり、社会のすべての個人および組織が人権の確保に貢献することが求められているとの認識に立って、サプライチェーンを含む事業活動のあらゆる場面において人権尊重に努めています。

#### ■サプライチェーンにおける取組み

イトーキグループは、家具などの製品を生産するために調達する木材が、その生産地である森林や、森林を生活の基盤とする地域社会に負の影響を及ぼしてしまう恐れがあるという困難な現実と向き合い、持続可能な木材の調達を推進しています。その一環として定めているイトーキグループ木材調達基準では、生物多様性への配慮とともに、「違法に伐採・生産・取引された木材」や「労働者の生活環境に悪影響を与えている木材」の不使用を明記しています。特に、合法性の確保については、JOIFA (日本オフィス家具協会) の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」を取得し、合法性、持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売を推進しています。 →p21「生物多様性の保全・維持」もご参照ください

#### ■製品・サービスにおける取組み

イトーキグループは、ユニバーサルデザインを重視した製品・サービス設計を推進することを通じて、社会的に弱い立場にある方々の生活上の利便性をできるかぎり大きくするとともに、自己実現の可能性を広げるよう努めています。

→p12~15「人と地球をイキイキさせる、ものづくり・空間づくり」もご参照ください

#### ■社内における取組み

イトーキグループは、労働における基本的原則および権利を尊重し、結社の自由と団体交渉権の承認、機会均等と差別の禁止、強制労働や児童労働の排除といった原則にかなう事業活動に努めています。そして、労働組合との対話・協働を重んじています。 →p28~29「労働慣行」もご参照ください

# 社員がイキイキ働ける環境づくりに取り組む

イトーキは、『明日の「働く」を、デザインする。』を掲げる企業として、まずは自社から、社員一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働き、能力を最大限に発揮できる社内制度の整備と職場環境づくりを進めています。

## 人財像と教育体系の整備

イトーキでは、求める人財像を設定し、それに沿って人財育成、人事評価、採用活動を計画・実施しています。新卒採用に加え、キャリア採用の社員にも教育の機会をバランスよく提供し、グループ会社との連携プログラムや、グローバルに活躍できる人財の定期的輩出を目的とした海外トレーニング制度などにも取り組んでいます。お客様への価値提供について学ぶ営業向け研修も展開。身につける必要があるスキルやスタンスを明確にし、各ステップに応じた研修やOJTの方法を体系化しました。今後は他の職種においても、その育成に向けた研修プログラムを整備していきます。こうした取り組みの進捗は、「教育委員会」で確認しています。

## 人財育成につながる評価制度

イトーキの評価制度は、個々の社員の成長を促す観点から、目標の達成度で評価する「業績評価」と、職務遂行能力を評価する「職能執務評価」で構成されています。後者の職能執務評価では、能力のカテゴリーとして「業務を遂行する力」「考える力」「他者・チームに影響を与える力」を置き、これらをさらに具体化した11の能力項目を設定しています。目標の設定・評価は、本人の申告や上長との面談を踏まえて決定され、給与・賞与・昇格に反映されます。

評価制度の内容と運用方法は、社員の向上心をより引き出し、キャリア形成できるように、継続的に改善しています。

## ダイバシティの推進

イトーキでは2015年度から「ダイバシティ推進室」を設置し、社員のキャリアや生活に対する考え方の多様化を踏まえ、社内制度の整備と職場環境づくりを中心に進めています。

出産、育児、介護に伴う休業・休暇や特別勤務(短時間勤務、シフト勤務)に関する社内制度を整備し、周知と利用への働きかけを行っています。テレワーク勤務も試験的に導入。新しい働き方にチャレンジしています。また、適正な労働時間管理のため、パソコンの稼働時間と連動した勤怠管理システム、20時以降の残業の原則禁止を導入済みです。

加えて、定年退職者の再雇用や、障がい者雇用にも継続的に取り組んでいます。

## イトーキが求める人財像

「イキイキと新しい価値を生み出し、お客様に感動をもたらす人財  
～“今何をすべきか”自ら考え、周囲を巻き込み、最後までやりきる～」

## 年間平均研修受講時間 (イトーキ正社員)

15.7 時間  
(2016年社員一人あたり)

## 【人事関連データ(イトーキ)】

年度	正社員 (人)		正社員以外 (人)	
	男	女	男	女
2014	1,265	384	310	59
2015	1,270	417	299	65
2016 (年度)	1,306	451	256	49

採用実績 新卒80名 キャリア13名

女性管理職比率 4.2%

障がい者雇用率/数 1.9%/3名

## 【休暇および特別勤務制度データ(イトーキ単体、2016年度)】

	女性	男性	総計
有給休暇取得率	42.8%	36.5%	37.9%
産休取得者数	16名	0名	16名
育休取得者数	13名	1名	14名
介護休業取得者数	0名	0名	0名
短時間勤務者数	46名	0名	46名
シフト勤務者数	2名	4名	6名

## 健康・安全を確保する

イトーキは、2017年2月に「健康経営宣言」を制定し、従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、戦略的な健康経営を更に推進する姿勢を表明しました。同時期に「健康経営推進委員会」を設置。人事、総務、労働組合、そして健康保健組合が連携し、より効果的な取り組みを可能にしようとするものです。

具体的には、病気やけがにつながる要因を未然に防ぎ、健康を維持・増進させるための施策(健康診断受診の徹底、生活習慣病の予防対策、メンタルヘルスクア対策など)を積極的に展開しています。自社ソリューションであるワークサイズを社内に導入し、新しい働き方を開発していくことも視野に入れて、施策を推進しています。

また、社員が安全で安心して働ける職場環境の構築にも継続して取り組んでいます。労働災害ゼロを目標に、全社安全衛生委員会(労働組合代表も参加)において方針・計画を策定するとともに、事業場ごとの安全衛生活動、協力会社様との災害防止協議会なども実施しています。

## 労使の対話と協働

イトーキは、企業としての将来ビジョンや重要課題をめぐって徹底した議論ができる健全な労使関係が、働きがいのある会社をつくる上で不可欠だと考えています。2016年度は、労使協議会を13回(前年度9回)、地区労使協議会を24回(同17回)開催し、オープンに情報や課題認識を共有するとともに、率直かつ建設的に解決策を模索しました。

イトーキにおける労使関係では、幅広い連携・協力も重要な特徴で、会社と労働組合が協働してプロジェクトを立ち上げたり、イベントを行ったりしています。

## 女性活躍フィールドの拡大に向けて

2015年度の「ダイバシティ推進室」の設置以来、社員のダイバシティの理解促進と、ダイバシティ推進施策の導入に取り組んできました。しかし、「イトーキは確かに変わった!」と実感する段階にいたっていないのではないかと感じています。

2017年4月入社の新卒社員は全体で80名ですが、その半数が女性です。一方女性の平均勤続年数が男性より6年短い実態を踏まえ、「イトーキのこれからの成長の原動力として、女性の持つ意欲と能力を生かすしくみが必要である」と考えます。

こうした見地から、経営的な重点施策とし

てダイバシティに力を注いでいます。特に重視しているのが、「セールス」という男性中心だった職域を女性にとっても力を発揮できる活躍フィールドとして拡げていくことです。仕事の進め方、時間や場所のコントロール、お客様との関係性構築など女性が営業でやっていく上で大小のハードルがあるのも現状です。これらを改革する事は男性営業をも働きやすく、パフォーマンスを発揮する事につながると考えます。

それらをクリアしていき、ワークとライフをマネジメントしながら働く女性支店長が普通にいる状態を目標にしています。

## イトーキ健康経営宣言(2017年2月制定)

イトーキは、全従業員が心身ともに健康で安心して業務を遂行し、最大のパフォーマンスを発揮することが企業の発展につながると考えます。

企業コンセプト「人も生き生き、地球も生き生き」の実現を目指し、経営、健康保険組合、労働組合、従業員とその家族が一体となった健康づくりを推進していきます。

また、『明日の「働く」を、デザインする。』に基づき、人が集い働く空間・環境・場づくりをつうじて社会に貢献してまいります。



イトーキは、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2017(ホワイト500)」に認定されました。



コミュニケーションイベントの様子

## 組合組織率 (イトーキ正社員)

68.0%  
(2016年12月時点)

2016年8月に社員満足度調査を行い、6,500件を超える社員の声を聞く事ができました。これに限らず、幅広いチャネルで社員の声を集めながら積極的にダイバシティ推進施策を導入し、目標へ着実に近づいていきたいと考えています。



市川 真  
執行役員  
人事統括部長

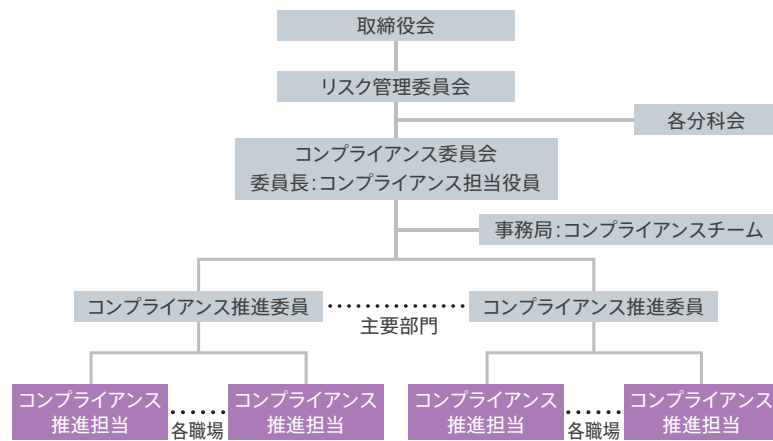
# 公正な企業経営を推進し、信頼獲得と企業価値向上に努める

イトーキグループでは、法令遵守はもとより、より公正な事業推進を検討・検証する基盤となるコンプライアンス推進体制を構築するとともに、グループの全役員・従業員のコンプライアンス意識の強化・徹底に積極的に取り組んでいます。

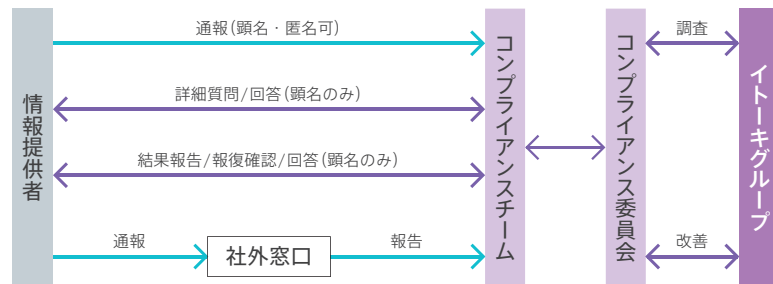
## コンプライアンス推進体制

イトーキグループのコンプライアンス推進に関する最高責任機関として、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス担当役員を委員長とし、コンプライアンスチームを事務局とする「コンプライアンス委員会」を設置しています(2016年度は3回開催)。コンプライアンス委員会ではイトーキグループのコンプライアンス推進にかかわる具体的な施策の企画・立案や進捗管理・検証などを行っており、具体的な実践や指導などは主要部門に配置したコンプライアンス推進委員と推進担当が担い推進体制を維持しています。

また、不正行為の防止および自浄作用の促進ならびに社会的信頼の確保のため、社内と社外それぞれに内部通報窓口(ヘルプライン)を設けて運用しています。



## 【内部通報窓口の対応フロー】



## コンプライアンス意識の徹底

イトーキグループはグローバルに事業を展開する企業グループとして、各国・地域のさまざまなステークホルダーの信頼と期待にこたえるため、法令遵守はもちろんのこと社会規範、企業倫理、社内規範、社会貢献などに配慮した行動をとることがコンプライアンスであると考え、2005年に制定した「イトーキグループ行動規範」の改訂(最新第4版)を重ねながら、グループの全役員・従業員のコンプライアンス意識の徹底を図ってきました。

なお、2016年度の教育研修としては、コンプライアンス知識の高度化と認識の平準化をコンセプトとしたグループ共通のe-ラーニングや集

合研修(役員研修、階層別研修、職場研修など)を実施しました。上記以外には「コンプライアンスニュース」の発行(年12回)、身近でかつ最近の出来事などを題材としたワンポイントレッスン紙「コンプラ・一問一答」を隔月で発行するなど、1年を通じてグループ全体のコンプライアンス強化・徹底を図ってきました。

また年に一度、全社員に対し「コンプライアンス標語」の募集を行い、毎年300~400通の応募が集まります。その中から優秀賞を決めて公表したり、階層別研修の資料に掲載して紹介するなどして活用し、コンプライアンスの啓蒙に役立てています。

## 【イトーキグループ行動規範】



※在日中国人従業員向けに翻訳(英語・中国語)して配布しています。

# 信頼できる企業としての基盤強化

イトーキグループは、多角的なチェック機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、公正で健全な企業経営を推進することを通じて、信頼の獲得と企業価値の向上に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制

イトーキは監査役会設置会社であり、社外取締役2名を含む6名の取締役で構成する取締役会と、社外監査役2名を含む4名で構成する監査役会とを設置しています。

取締役会は、経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っています。さらに2005年より、「執行役員制度」を導入し、業務執行の機能強化および経営効率の向上を図っています。

監査役会は、取締役会ならびに取締役の業務執行状況などを監査しています。また、会計監査人は、適法な会計処理および投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。社内においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しています。

2016年8月には、コーポレート・ガバナンス・コードの基本原則にのっとり「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、より実効性の高いガバナンスの実現に向けた取組みを開始しました。また、コーポレート・ガバナンス報告書を通じて、コーポレート・ガバナンス・コードに対応した取組みを報告しています。

## 監査役監査

常勤監査役は取締役会、常務会、執行役員会議等の重要な会議に出席するとともに会計監査人、内部監査部門等との連携を図り、社外監査役は取締役会において、それぞれの経営者、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を活かし、経営に対する監査・監督機能を発揮しています。

また、イトーキのグループ会社のうち、(株)ダルトンは監査等委員会設置会社への移行に伴い監査等委員である取締役3名を配置しているほか、他のグループ会社には非常勤監査役を配置し、監査役機能の発揮によるグループ・ガバナンスの向上に取り組んでいます。

## 内部監査

内部監査については、事業年度ごとの監査計画に基づき、国内外のグループ18社を対象として業務執行が法令や社内規程に則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなど運用状況について監査を実施し、改善に向けた提言を行っています。また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の独立的評価部門として、イトーキグループ全体の有効性を評価しています。経営者への定期的な監査報告の実施、および監査役会、会計監査人との情報の共有を適宜行い、常勤監査役には内部監査部門から監査結果を報告するなど、内部監査の有効性・効率性を高めています。

取締役  
●社内 4 ●社外 2

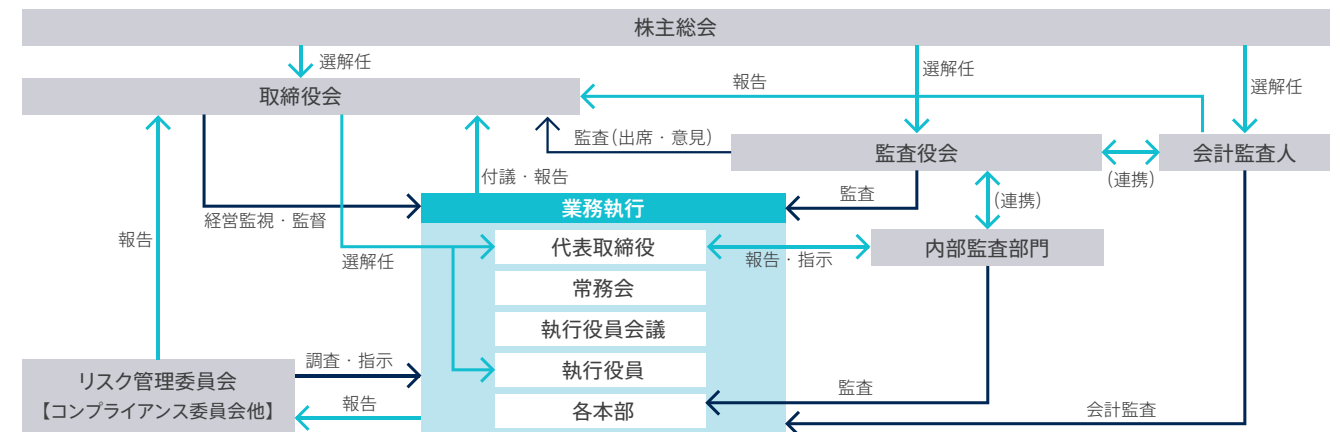


監査役  
●社内 2 ●社外 2



※社内監査役は、常勤1名、非常勤1名です。(2017年3月時点)

## 【コーポレート・ガバナンス体制】

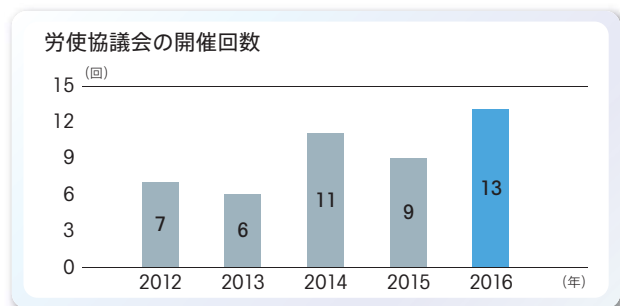
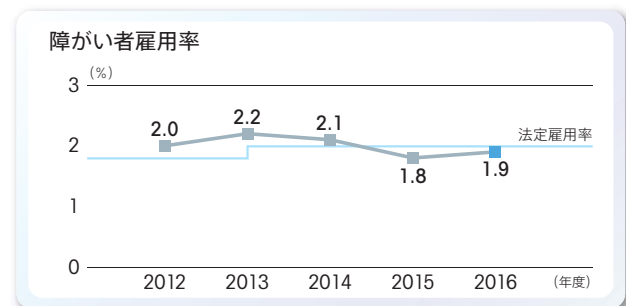
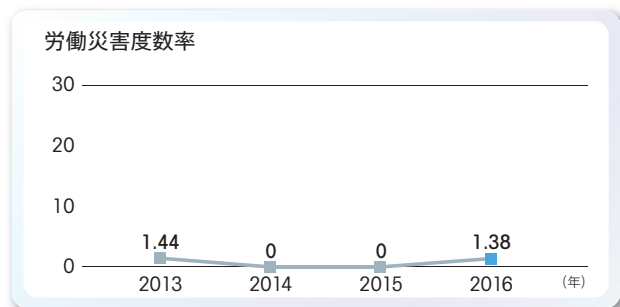
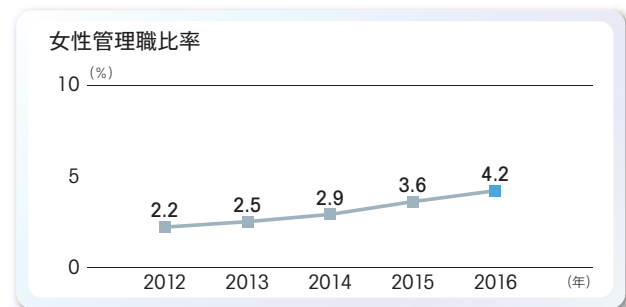
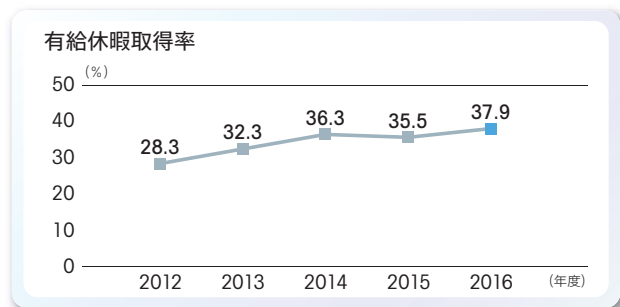
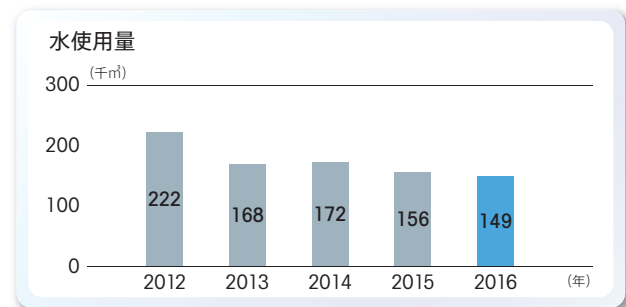
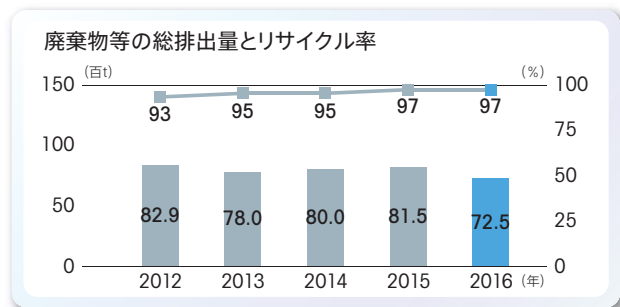
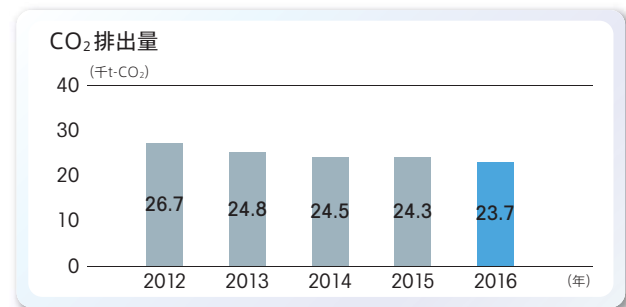
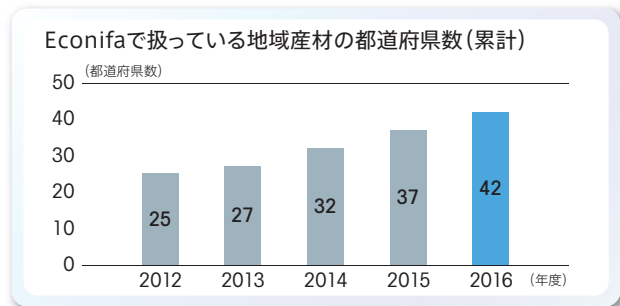
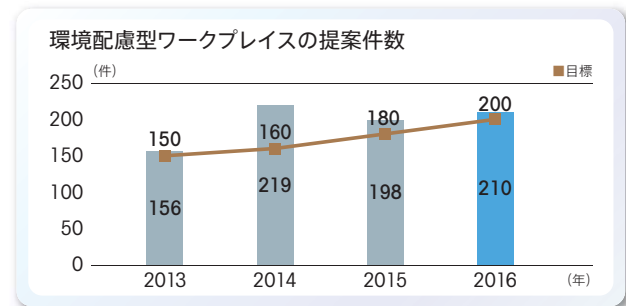




## ITOKI SR SENSE／社会的責任パフォーマンス

イトーキは、主要な社会的責任パフォーマンス指標の推移を継続的にモニタリングし、活動の水準向上に役立てています。

SR: Social Responsibility (社会的責任) の略



【Econifaで扱っている地域産材の都道府県数(累計)】イトーキグループ全体  
 【CO2排出量、廃棄物等の総排出量とリサイクル率、水使用量】イトーキおよびグループ生産系5+1社(伊藤喜オールスチール㈱、富士リビング工業㈱、㈱タイメック、㈱イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業㈱、伊藤喜(蘇州)家具有限公司)

※㈱タイメックは2012年度まで  
 【環境配慮型ワークプレスの提案件数、有給休暇取得率、女性管理職比率、労働災害度率、障がい者雇用率、労使協議会の開催回数】イトーキ単体

## 第三者意見



### 評価できること

■全体を通して、イトーキの環境・社会活動に関する考え方や具体的な事例がわかりやすく紹介されており、良いレポートだと感じます。また、今回より、国際的な社会的責任の手引きであるISO26000に沿って構成され、海外に子会社をもつ企業にふさわしいレポートへと進化しました。本レポートには、お客様、社員、協力事業者、行政等のステークホルダーの声や現場の写真も多数掲載されており、顔の見える報告書となっている点も特徴です。

■イトーキは、今年新たに『明日の「働く」を、デザインする。』というコンセプトを発表しました。トップメッセージにあるように、少子高齢化を背景に日本政府も「働き方改革」を推進しており、今ほど「働き方」が注目を浴びている時代はありません。イトーキでは、持続可能な共創社会の実現を目標とするUd & Eco Style「人も活き活き、地球も生き生き」というコーポレートメッセージと企業コンセプトを掲げ、人への配慮と地球への配慮の2つを融合させた製品を設計・製造すると同時に、発想を空間にも拡げて、毎日オフィスで働く人々が環境に配慮しつつ健康でクリエイティブに仕事をするためのソリューション提案を行ってきました。今回発表したコンセプトは、今後、日本で一層進むと考えられているシフト勤務やテレワーク、一人が複数の会社で勤務するマルチタスク化などをふまえた上で、「働く」をデザインする、つまり、新たな働き方のもとでもイトーキが行う提案によって持続可能な共創社会を実現するという信念の表れだと感じています。時代は変われども、本業を通じて社会に貢献するイトーキの姿勢を高く評価したいと思います。

■特集では、日本各地の木材を使用して製作する家具「エコニファ」が紹介されています。「やま」と「まち」の両方を豊かで元気にするエコニ

ファが取り扱う地域産材は2017年3月時点で42都道府県にまで拡大しています。森林は水資源の確保、生物多様性の保持、CO2固定化による温暖化防止など地球環境を支える上で大きな役割を担っています。木材を製品化する企業として、地域材や国産材を活用した製品の積極的活用に取り組む姿勢を評価したいと思います。また、レポートを読むと、輸入材を含む木材全般についても、FSC・COC認証やPEFC・COC認証を取得し、JOIFA(日本オフィス家具協会)の認定を取得するなど、合法で持続可能な木材の調達・使用・販売に努めていることがわかります。

■イトーキの環境・社会活動は高いレベルに達しています。環境面では、CO2排出量を調達から販売した製品の使用・廃棄まで含むSCOPE3のカテゴリまで算出し、事業活動の全段階でカーボン・マネジメントを推進しています。また、今年、イトーキ単体(本社・全生産拠点)が2008年から維持しているゼロエミッションをグループ会社2社が新たに達成しました。社会面では、「やまなし水源地ブランド推進協議会」への参画や全国各地の中小企業への特許技術の許諾を通じた事業創出サポートなど、地域経済の活性化に深く関与しています。大企業の社会活動はともすると形式的な金銭的援助や一方的なサポートにとどまりがちですが、イトーキの活動は地域が自律的に経済を回せるような仕組みをサポートするものであり、本当の意味での地域貢献だと言えるでしょう。今後もぜひ継続していただきたいと考えます。

### 期待したいこと

■今回、『明日の「働く」を、デザインする。』という新たなコンセプトを発表したことをふまえて、来年はお客様に提供する製品・サービスに加えて、グループ内社員の「働く」についても社員とともにデザインしていただきたいと思います。2015年にダイバシティ推進室を設置、2016年は女性管理職比率が3.6%から4.2%に上昇するなど、ダイバシティマネジメントは確実に進んでいますので、満足度調査の結果をもとに、さらなる推進を期待したいと思います。

■すでにイトーキグループ行動規範の中で定められていますが、ISO26000に沿って環境・社会活動を進めていくのであれば、「ヒューマンライツポリシー」(人権に関する基本方針)を別途制定・公開し、コミットすることを検討してはいかがでしょうか。

### 第三者意見をいただいて

常務執行役員 管理本部長 森谷 仁昭

今回の環境・社会報告も、高岡先生からいただいた「宿題」に取り組むことが中心になりました。

一昨年のご提案を受け、一年間の準備・移行期間を経て、ISO26000の中核主題に沿って報告内容を再整理しました。この過程で、今日の企業に求められる社会的責任と、イトーキグループの取り組みのあり方について、私たち自身の認識がより鮮明になりました。今後は、推進体制を強化し、次の段階に進んでいきたいと

考えています。

また、『人』に注目した活動に焦点を合わせるとよい」とのご提案についても、私たちなりの取り組みを進めました。ダイバシティの推進の一環として、テレワーク勤務の試験導入を行ったほか、新しい勤怠管理システムや20時以降の残業禁止ルールを導入し、より働きやすい環境づくりに努めました。2017年2月には、「イトーキ健康経営宣言」を制定し、従業員の心身の健康へのコミットメントを内外に表明しました。今回の報告を通じて、人権についてのイトーキグループとしての基本的な考え方も整理できました。着実に前進できたものの、まだこれからです。新たなご提案をしっかりと受け止め、『人』に注目した活動をさらに進めていく所存です。

# イトーキについて

1890年(明治23年)に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、イトーキは日本のオフィスの歴史とともに歩み、発展してきました。世の中の変化に対応し、時代の先を見据え、常に新しい価値の創造に取り組んだイトーキのDNAは、現在も脈々と受け継がれています。これからも、創業時から変わらない「お客様第一主義」と「イノベーションへの情熱」を持ち続け、お客様から、そして社会からご支持いただける価値ある企業であるために、さらなる努力を続けてまいります。

## イトーキの概要

**社名** 株式会社イトーキ  
**英文社名** ITOKI CORPORATION  
**本社所在地** 〒536-0002 大阪市城東区今福東1-4-12  
 Tel.06-6935-2200  
 Fax.06-6935-2268  
**創業** 明治23年12月1日  
**設立** 昭和25年4月20日  
**資本金** 5,277百万円  
**代表** 代表取締役会長 山田 匡通  
 代表取締役社長 平井 嘉朗  
**事業所数** 52支社、支店、営業所  
 6製造部  
 8物流センター  
**従業員数** 1,951名(単体)  
 3,349名(連結)  
 2016年12月31日現在

**取扱商品**  
**【オフィス関連事業】**ワークステーションシステム/デスク/ローパーティション/事務・会議チェア/テーブル/収納家具/ロッカー/保守サービス業務など  
**【設備機器関連事業】**オフィス建材内装設備/移動間仕切・可動間仕切/セキュリティ設備機器/工場・物流設備機器/商業施設機器/研究施設機器など  
**【その他】**学習デスク・チェア/書斎・SOHO用家具など  
**イノベーションセンター**  
 イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA  
**ショールーム**  
 東京ショールーム  
 大阪ショールーム  
**オフィスプラザ**  
 横浜オフィスプラザ/名古屋オフィスプラザ/  
 広島オフィスプラザ/福岡オフィスプラザ



オフィス空間



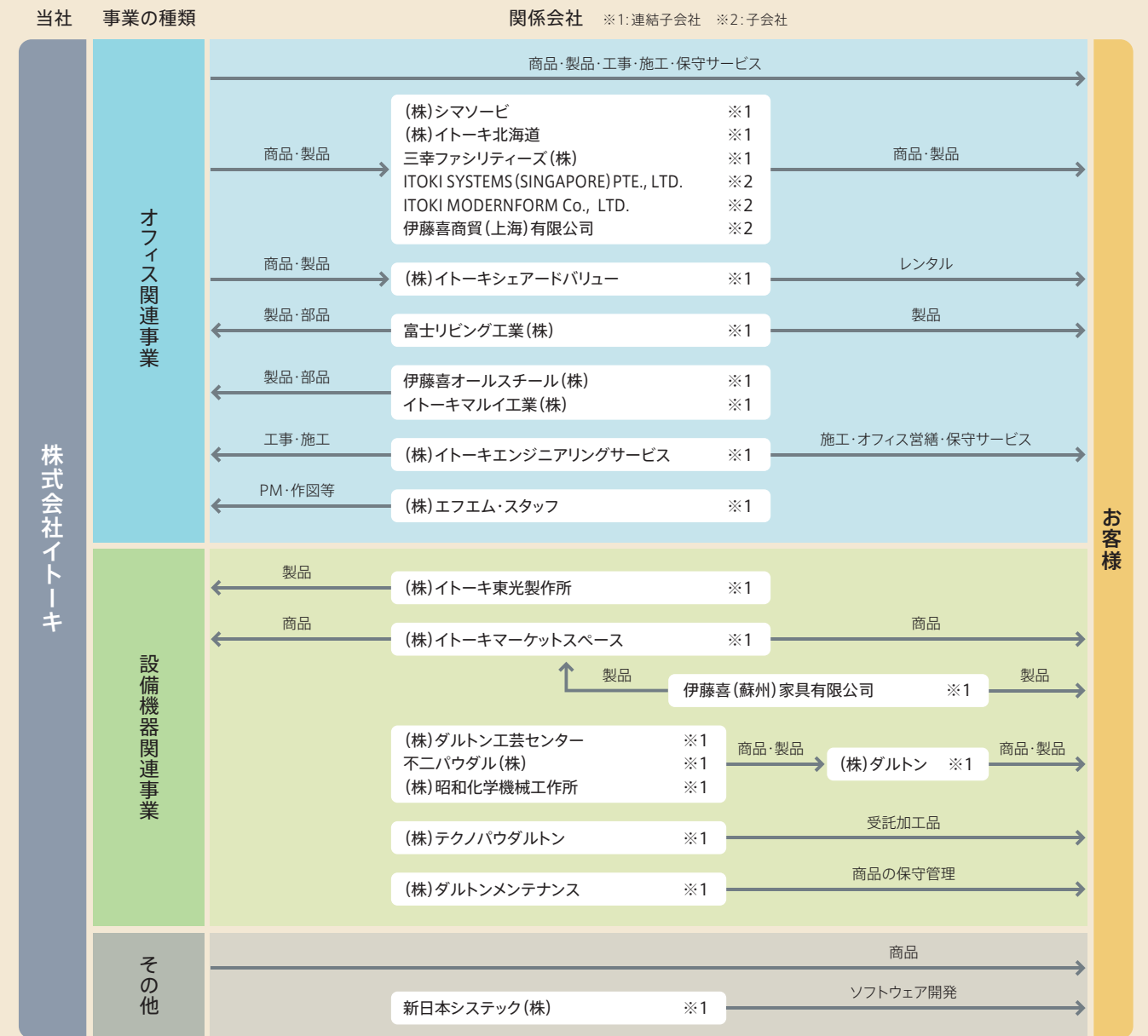
公共施設



設備機器

## 関係会社の状況

2016年12月31日現在

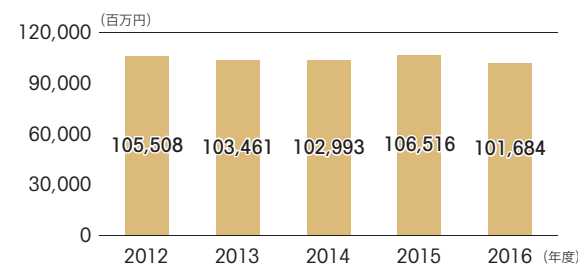


その他

※2(子会社) 上海伊藤喜建築装飾有限公司 他5社

## 主要経営指標

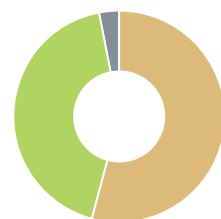
売上高推移(連結)



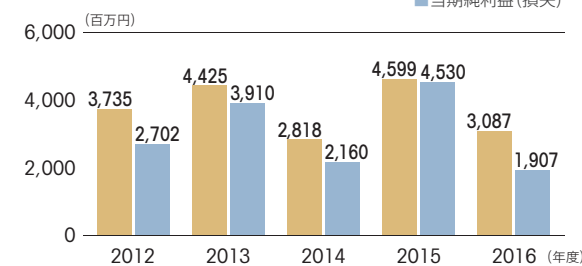
売上高構成比(財務セグメント別)

売上高 **101,684** 百万円

- オフィス関連事業 55,175百万円 **54.3%**
- 設備機器事業 43,427百万円 **42.7%**
- その他 3,082百万円 **3.0%**



利益推移(連結)



従業員数推移(連結)

